

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成22年11月5日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成22年11月6日から平成23年11月8日まで）
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）

りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）

りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）

りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）

（注1）上記の総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。

（注2）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。格付けは、取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

各ファンドについて1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成22年11月6日から平成23年11月8日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額

をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。上記の時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

<各ファンド共通>

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券、不動産投信）））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファミリーファンド
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」...目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」...目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年12回（毎月）」...目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファミリーファンド」...目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド(愛称:大江戸ブンさん)	3,000億円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド(愛称:埼玉ブンさん)	1,500億円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド(愛称:多摩ブンさん)	600億円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド(愛称:はまのブンさん)	3,000億円
りそな・中部応援・資産分散ファンド(愛称:りそちゅーブンさん)	3,000億円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド(愛称:京・近江ブンさん)	1,500億円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド(愛称:上方ブンさん)	3,000億円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド(愛称:ひょうご元気ブンさん)	1,200億円

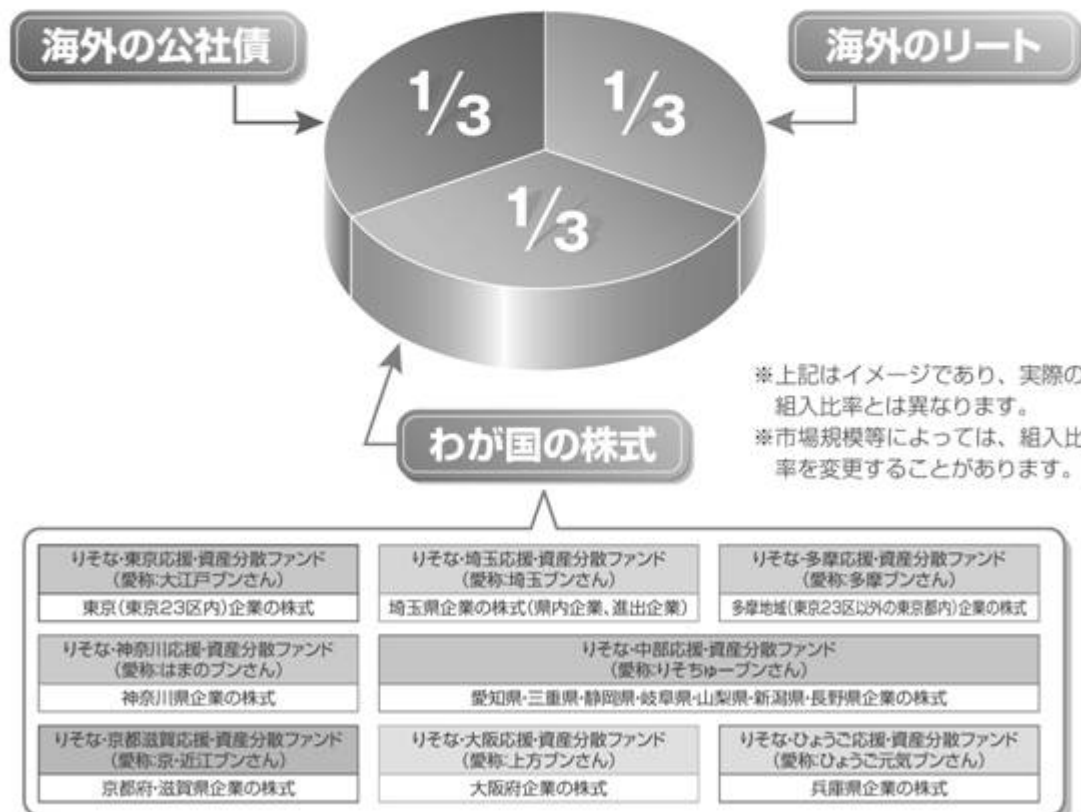
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」は、8本のファンドで構成されており、各ファンドは、わが国の株式ならびに海外の公社債およびリートに3分の1ずつを目処に投資します。なお、わが国の株式への投資は、各ファンドが投資対象とする各地域の企業の株式に投資します。

資産配分のイメージ



ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資家のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※図中の各記号（○○、□□、◇◇）を、各ファンドごとに次のとおり読み替えて下さい。

○○	□□	◇◇
東京	東京	東京（東京23区内）
埼玉	埼玉	埼玉県（県内企業、進出企業）
多摩	多摩	多摩地域（東京23区以外の東京都内）
神奈川	神奈川	神奈川県
中部	中部	愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県
京都滋賀	京都滋賀	京都府・滋賀県
大阪	大阪	大阪府
ひょうご	兵庫	兵庫県

2

わが国の株式への投資にあたっては、ファンドごとに以下の方針で運用を行ないます。

りそな・東京応援・資産分散ファンド （愛称：大江戸ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド （愛称：埼玉ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（「県内企業」）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・多摩応援・資産分散ファンド （愛称：多摩ブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド （愛称：はまのブンさん）	<ul style="list-style-type: none"> ①神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

りそな・中部応援・資産分散ファンド (愛称:りそちゅーぷんさん)	①愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド (愛称:京・近江ぷんさん)	①京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・大阪応援・資産分散ファンド (愛称:上方ぷんさん)	①大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド (愛称:ひょうご元気ぷんさん)	①兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。 ②兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。

3

海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。

※「ソブリン債等」とは、国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債などをいいます。

- ドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等）、欧州通貨圏（ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等）の2つの通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。
- ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。

ポートフォリオのイメージ図

ドル通貨圏：50%程度 欧州通貨圏：50%程度



※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ

※ドル通貨圏および欧州通貨圏への投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。

※欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、欧州通貨圏内のユーロおよびユーロ以外の通貨への配分比率を見直します。

(注)あくまでイメージ図であり、実際の投資割合が図のとおりとなるとは限りません。

- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上^{*1}、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{*2}とすることを基本とします。

債券の格付けについて



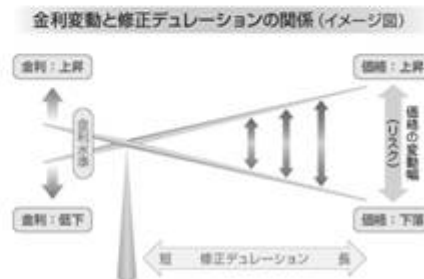
債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行っています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

- ※1 ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上
※2 ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上

- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

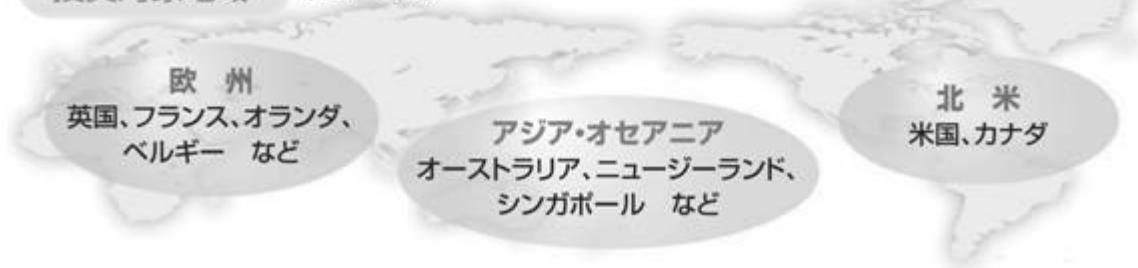
4

海外のリートへの投資にあたっては、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーペン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーペン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域 (イメージ図)



※上記はイメージ図であり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク

リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。

- 寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。
- ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

6 毎月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ◆基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
- ◆分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ・上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年9月27日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 5）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 5）	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金（ 5）

受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ない ます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社に委託することがで きます。また、外国における資産の保管は、その業務 を行なうに十分な能力を有すると認められる外国 の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	---	---

損益 投資

投資対象	わが国の株式、海外の公社債、海外の不動産投資信託証券 など (ファミリーファンド方式で運用を行ないます。なお、世界REITマ ザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アン ド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会 社)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。)
------	--

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受
けて、世界REITマザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないます(4)。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関
する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款
の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託
会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められ
ています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめ
た場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更す
ることができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわ
れる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。
委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社
には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

[ファミリーファンド方式について]

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者から
の資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主として各マザーファンドの受益証
券に投資して、実質的な運用を各マザーファンドで行なうしくみです。

<委託会社の概況(平成22年8月末日現在)>

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日 設立登記
昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日 営業開始
昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧
問業の登録を受ける。

平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一
任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものと
みなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象<各ファンド共通>

下記の各マザーファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

1. () 応援マザーファンドの受益証券
2. ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. 世界REITマザーファンドの受益証券

投資態度<各ファンド共通>

イ. 主として、各マザーファンドの受益証券に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

() 応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券...信託財産の純資産総額の3分の1

世界REITマザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の3分の1

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

<各ファンド共通>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

八．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された（ ）応援マザーファンドの受益証券、ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの受益証券および世界REITマザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの
- 3．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（注）上記の（ ）は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の場合	東京
「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド」の場合	埼玉
「りそな・多摩応援・資産分散ファンド」の場合	多摩
「りそな・神奈川応援・資産分散ファンド」の場合	神奈川
「りそな・中部応援・資産分散ファンド」の場合	中部
「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド」の場合	京都滋賀
「りそな・大阪応援・資産分散ファンド」の場合	大阪
「りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド」の場合	兵庫

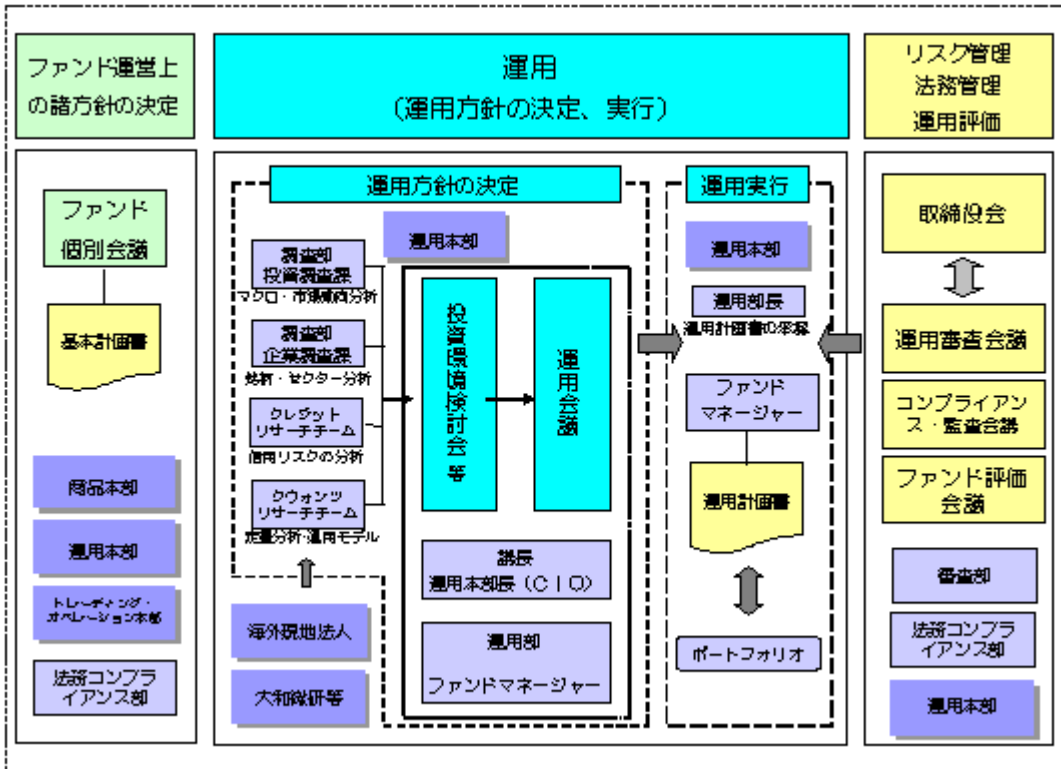
委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．運用本部長（CIO）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ ファンド運用に関する組織運営
- ・ ファンドマネージャーの任命・変更
- ・ 運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定

- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

C I Oを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

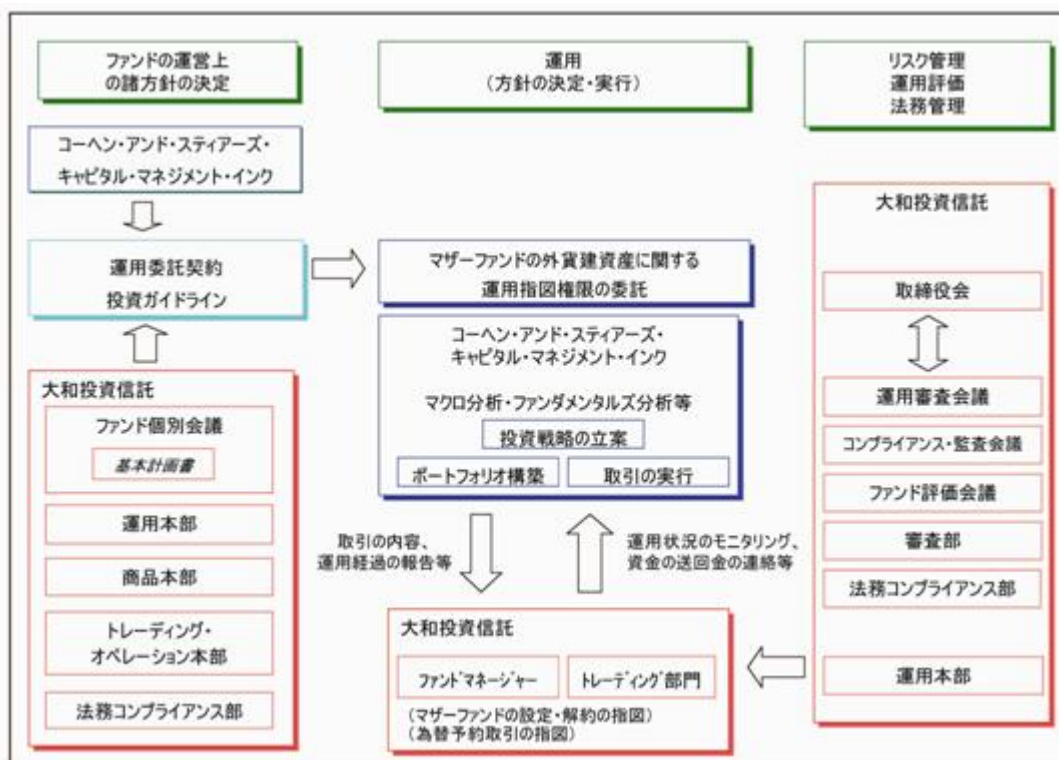
これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

海外のリート部分にかかる運用体制について

（世界REITマザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。なお、世界REITマザーファンドでは、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクとの間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。これらの報告および調査をもとに評価を行ない、委託会社でのファンド個別会議へ報告しています。

ニ．リスク管理、運用評価、法務管理

（前 に同じ。）

上記の運用体制は平成22年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> マザーファンドの概要

1. 東京応援マザーファンド
2. 埼玉応援マザーファンド
3. 多摩応援マザーファンド
4. 神奈川応援マザーファンド
5. 中部応援マザーファンド
6. 京都滋賀応援マザーファンド
7. 大阪応援マザーファンド
8. 兵庫応援マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ.()

ロ.()

ハ.()

ニ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(注)上記の()は、以下の各々の場合において、次のように読替えるものとします。

「東京応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、東京企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．東京企業とは、東京23区内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、各区毎に投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける業種分散、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「埼玉応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、埼玉県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．埼玉県企業とは、埼玉県内に本社を置いている企業（以下「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、県内従業員数など埼玉県との関連度、投資対象銘柄の規模（県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「多摩応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、多摩地域企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．多摩地域企業とは、東京23区以外の東京都内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「神奈川応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、神奈川県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．神奈川県企業とは、神奈川県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「中部応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・山梨県・新潟県・長野県企業とは、愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、山梨県、新潟県および長野県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

「京都滋賀応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「大阪応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、大阪府企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．大阪府企業とは、大阪府内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>
「兵庫応援マザーファンド」の場合	<p>イ．主として、兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>ロ．兵庫県企業とは、兵庫県内に本社を置いている企業とします。</p> <p>ハ．ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。</p>

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。) および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は、行ないません。

先物取引等

イ. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロ

に掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。
- ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

9. ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

- イ．主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
- a．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。）。
北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ
 - b．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。
 - c．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。
 - d．ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
 - e．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。
- ハ．外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
- ニ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(3)、および に定めるものに限りません。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限りません。）の行使、社債権者割当または株主割当により取得した外国通貨表示の株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．コマーシャル・ペーパー

8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1．から前7．までの証券または証書の性質を有するもの

9．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

13．外国法人が発行する譲渡性預金証書

14．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証

券に限ります。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前15.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前8.ならびに前12.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前9.の証券および前10.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 主な投資制限

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

先物取引等

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものと

します。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額が、保有外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の総額が保有外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ホ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行なうものとします。

ヘ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

10. 世界REITマザーファンド

(1) 投資方針

主要投資対象

海外の金融商品取引所（ ）上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。

投資態度

イ．主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。

(a) 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

(b) 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。

ハ．外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

ニ．不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

ホ．保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。

ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3．外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

4．外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

5．外国法人が発行する譲渡性預金証書

6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前3.の証券および前4.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 主な投資制限

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(4) 運用指図権限の委託

委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。

コーペン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

280 パーク・アベニュー、ニューヨーク、ニューヨーク州 10017

前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

ニ．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

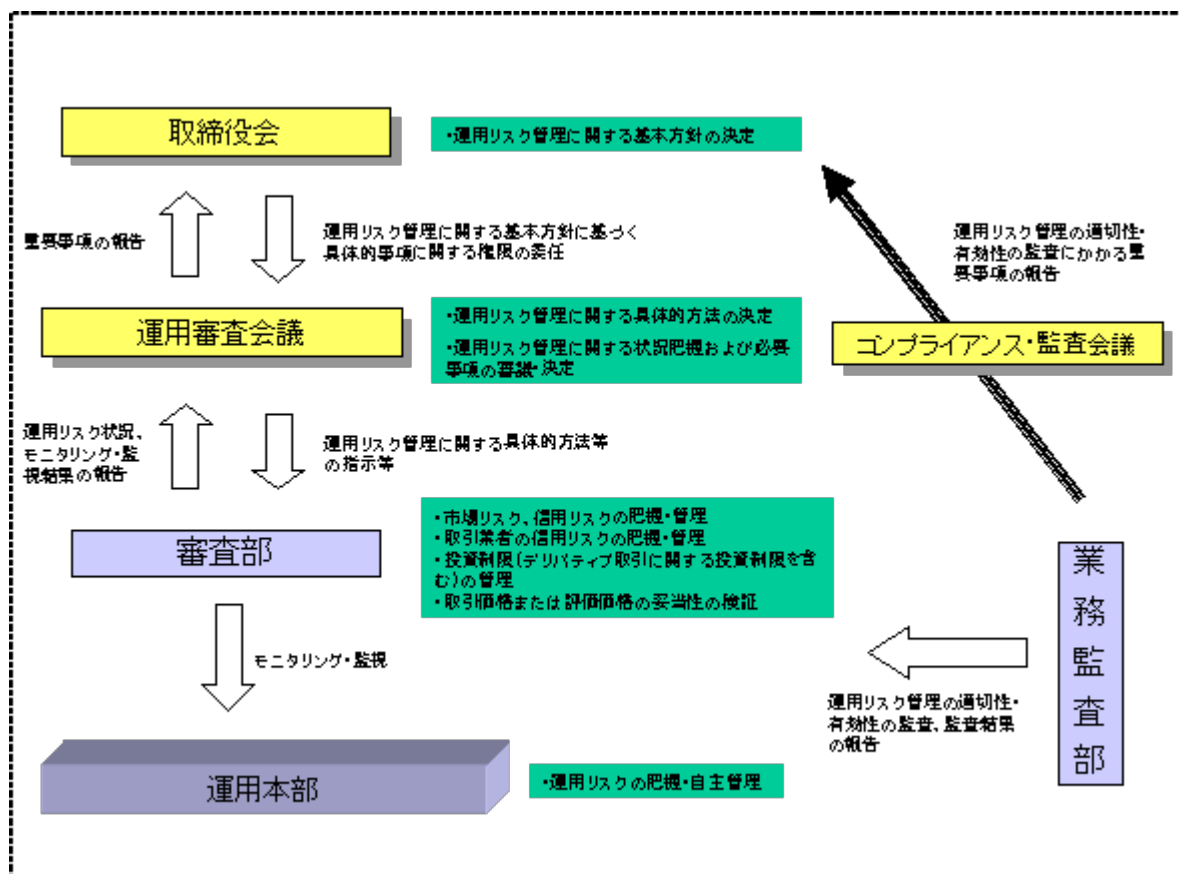
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3125%（税抜1.25%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、信託財産の純資産総額に応じて次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満	年率0.5775% （税抜0.55%）	年率0.6825% （税抜0.65%）	年率0.0525% （税抜0.05%）
100億円以上300億円未満	年率0.5250% （税抜0.50%）	年率0.7350% （税抜0.70%）	
300億円以上500億円未満	年率0.4725% （税抜0.45%）	年率0.7875% （税抜0.75%）	
500億円以上	年率0.4200% （税抜0.40%）	年率0.8400% （税抜0.80%）	

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月9日および9月9日または信託終了のときに行なうものとします。

275億円以下の部分	年率0.57%
275億円超 1,500億円以下の部分	年率0.47%
1,500億円超 3,000億円以下の部分	年率0.37%
3,000億円超の部分	年率0.30%

販売会社は、各ファンドにおいて、その収受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金

額等が変更になることがあります。

2010年11月5日現在では2010年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2009年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

<りそな・東京応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000

<りそな・埼玉応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	1,154,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	1,154,000

<りそな・多摩応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（学生寮「あしなが心塾」建設資金として）	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	319,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	319,000

<りそな・神奈川応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラストみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	447,000

<りそな・中部応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

名古屋商工会議所 (第56回)施設児童 に対するクリスマス プレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	1,922,000
--	---	-----------

<りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
井伊直弼と開国150年祭実行委員会	滋賀エリアを代表する彦根市のイベントへの助成。井伊直弼と開国150年祭の運営を行なっています。	281,000
京都市「伝統産業の日」実行委員会	京都の伝統産業の魅力を広く発信し、市民や観光客が伝統産業に親しみ、関心を深めるとともに、需要開拓を図るため、伝統産業を集中的かつ総合的に振興する事業を実施します。	281,000

<りそな・大阪応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	2,722,000

<りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド>

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営 資金として)	震災遺児等へのケアを实践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄附します。	202,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	202,000

(注) 将来においても上記寄付先へ寄付を実施するとは限りません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示

することができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< マザーファンドより支弁する手数料等 >

各マザーファンドの投資対象等に応じて、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 注1 > 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成22年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	5,484,431,051	98.50
内 日本	5,484,431,051	98.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	83,442,467	1.50
純資産総額	5,567,873,518	100.00

(参考) 東京応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,772,069,500	98.26
内 日本	1,772,069,500	98.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	31,329,628	1.74
純資産総額	1,803,399,128	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	119,458,432,727	92.14
内 オーストラリア	9,928,264,156	7.66
内 カナダ	16,684,179,093	12.87
内 デンマーク	2,306,159,163	1.78
内 ユーロ	30,897,270,959	23.83
内 英国	25,226,643,500	19.46
内 ノルウェー	1,241,643,898	0.96
内 スウェーデン	3,499,751,402	2.70
内 米国	29,674,520,556	22.89
特殊債券	6,272,492,828	4.84
内 オーストラリア	6,272,492,828	4.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,915,820,382	3.02
純資産総額	129,646,745,937	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	419,579,321	0.32
内 日本	419,579,321	0.32
為替予約取引（売建）	1,367,250,000	1.05
内 日本	1,367,250,000	1.05

（参考）世界REITマザーファンド
投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	71,693,128,122	95.95
内 オーストラリア	14,482,030,955	19.38
内 カナダ	1,128,772,121	1.51
内 ユーロ	7,781,355,328	10.41
内 英国	6,706,076,531	8.97
内 香港	2,136,612,732	2.86
内 ニュージーランド	184,431,938	0.25
内 シンガポール	3,187,632,750	4.27
内 米国	36,086,215,767	48.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,027,332,598	4.05
純資産総額	74,720,460,720	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	156,028,878	0.21
内 日本	156,028,878	0.21
為替予約取引（売建）	367,309,411	0.49
内 日本	367,309,411	0.49

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成22年8月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,493,542,576	0.74700 1,862,676,304	0.7403 1,845,969,569	- -	33.15%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,813,285,949	1.02100 1,851,365,151	1.0120 1,835,045,380	- -	32.96%
3	東京応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,187,373,812	0.58110 1,852,182,924	0.5658 1,803,416,102	- -	32.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.50%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) 東京応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	30,800	2,879 88,673,200	2,903 89,412,400	- -	4.96%
2	本田技研 日本	株式 輸送用機器	31,800	2,789 88,690,200	2,779 88,372,200	- -	4.90%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	620	140,100 86,862,000	142,200 88,164,000	- -	4.89%
4	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	214,600	415 89,059,000	401 86,054,600	- -	4.77%
5	三菱商事 日本	株式 卸売業	47,800	1,856 88,716,800	1,800 86,040,000	- -	4.77%
6	キャノン 日本	株式 電気機器	25,100	3,580 89,858,000	3,425 85,967,500	- -	4.77%
7	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	15,800	5,530 87,374,000	5,440 85,952,000	- -	4.77%
8	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	35,600	2,457 87,469,200	2,411 85,831,600	- -	4.76%
9	三井不動産 日本	株式 不動産業	60,000	1,322 79,320,000	1,363 81,780,000	- -	4.53%
10	ソニー 日本	株式 電気機器	34,300	2,613 89,625,900	2,368 81,222,400	- -	4.50%
11	MS&AD 日本	株式 保険業	40,300	1,992 80,277,600	1,882 75,844,600	- -	4.21%
12	エーザイ 日本	株式 医薬品	20,100	3,015 60,601,500	3,030 60,903,000	- -	3.38%
13	テルモ 日本	株式 精密機器	14,300	4,375 62,562,500	4,160 59,488,000	- -	3.30%
14	セコム 日本	株式 サービス業	15,800	3,915 61,857,000	3,655 57,749,000	- -	3.20%
15	楽天 日本	株式 サービス業	889	64,800 57,607,200	63,600 56,540,400	- -	3.14%
16	HOYA 日本	株式 精密機器	29,500	1,894 55,873,000	1,852 54,634,000	- -	3.03%
17	NKSJホールディングス 日本	株式 保険業	113,000	500 56,500,000	470 53,110,000	- -	2.94%
18	アサヒビール 日本	株式 食料品	32,800	1,566 51,364,800	1,585 51,988,000	- -	2.88%

19	NTTデータ	日本	株式 情報・通信業	190	281,700 53,523,000	262,800 49,932,000	- -	2.77%
20	大日本印刷	日本	株式 その他製品	48,000	1,022 49,056,000	977 46,896,000	- -	2.60%
21	大正製薬	日本	株式 医薬品	20,000	1,685 33,700,000	1,675 33,500,000	- -	1.86%
22	いすゞ自動車	日本	株式 輸送用機器	115,000	270 31,050,000	279 32,085,000	- -	1.78%
23	東武鉄道	日本	株式 陸運業	58,000	490 28,420,000	480 27,840,000	- -	1.54%
24	日立建機	日本	株式 機械	14,600	1,719 25,097,400	1,669 24,367,400	- -	1.35%
25	ヒロセ電機	日本	株式 電気機器	2,700	8,770 23,679,000	8,120 21,924,000	- -	1.22%
26	ファミリーマート	日本	株式 小売業	6,600	3,125 20,625,000	3,040 20,064,000	- -	1.11%
27	スタンレー電気	日本	株式 電気機器	12,400	1,358 16,839,200	1,296 16,070,400	- -	0.89%
28	I H I	日本	株式 機械	100,000	154 15,400,000	149 14,900,000	- -	0.83%
29	クレディセゾン	日本	株式 その他金融業	12,600	1,131 14,250,600	1,067 13,444,200	- -	0.75%
30	丸井グループ	日本	株式 小売業	21,600	628 13,564,800	564 12,182,400	- -	0.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.26%
合計	98.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.18%
食料品	2.93%
化学	1.17%
医薬品	10.19%
非鉄金属	0.49%
機械	3.45%
電気機器	12.25%
輸送用機器	6.68%
精密機器	6.64%
その他製品	3.41%
陸運業	6.31%
情報・通信業	12.45%
卸売業	4.83%
小売業	2.59%
銀行業	4.77%
保険業	7.15%

その他金融業	0.75%
不動産業	5.39%
サービス業	6.64%
合計	98.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	11,571,375,000	134.55 15,569,285,063	146.32 16,931,235,900	8.000000 21/06/07	13.06%
2	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	9,056,376,000	138.14 12,511,202,316	151.02 13,677,210,726	8.125000 21/05/15	10.55%
3	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	7,181,871,000	156.60 11,246,809,986	168.09 12,072,509,695	9.000000 25/06/01	9.31%
4	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	6,792,300,000	98.20 6,670,378,215	103.29 7,016,242,131	5.250000 19/03/15	5.41%
5	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	6,414,600,000	102.18 6,555,047,667	104.58 6,708,581,118	4.250000 20/03/01	5.17%
6	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	3,517,696,000	120.93 4,254,196,012	135.78 4,776,644,221	6.250000 23/08/15	3.68%
7	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	4,276,400,000	101.49 4,340,118,360	107.74 4,607,607,180	3.750000 20/09/28	3.55%
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,121,772,000	125.95 3,931,871,834	127.47 3,979,447,639	8.000000 15/03/28	3.07%
9	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	2,612,904,000	135.10 3,530,059,433	152.06 3,973,234,080	7.500000 24/11/15	3.06%
10	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,207,300,000	107.91 3,461,286,087	107.81 3,457,822,203	3.000000 20/07/04	2.67%
11	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,672,750,000	121.41 3,245,124,758	124.61 3,330,593,958	6.500000 27/11/01	2.57%
12	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	2,745,750,000	105.12 2,886,332,400	117.75 3,233,120,625	5.000000 25/03/07	2.49%
13	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,970,248,000	138.45 2,727,867,463	151.56 2,986,147,274	8.125000 21/08/15	2.30%
14	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	2,370,060,000	116.05 2,750,620,534	124.90 2,960,276,042	5.000000 20/12/01	2.28%
15	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	2,716,920,000	99.89 2,714,124,591	107.18 2,912,022,025	5.750000 21/05/15	2.25%
16	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,352,020,000	116.54 2,741,044,108	119.40 2,808,476,521	6.000000 31/05/01	2.17%
17	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,817,470,000	129.14 2,347,189,806	144.17 2,620,355,547	6.250000 24/01/04	2.02%
18	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,375,358,000	105.43 2,504,408,171	110.26 2,619,259,759	4.000000 17/06/01	2.02%

19	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券	-	1,615,096,000	141.56 2,286,362,200	152.13 2,457,077,847	9.000000 18/11/15	1.90%
20	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券	-	1,489,132,000	137.20 2,043,103,995	154.86 2,306,159,163	7.000000 24/11/10	1.78%
21	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	1,503,625,000	133.45 2,006,587,563	141.74 2,131,238,075	8.750000 17/08/25	1.64%
22	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	1,699,750,000	99.46 1,690,656,338	106.56 1,811,253,600	4.250000 36/03/07	1.40%
23	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	1,603,650,000	100.40 1,610,208,929	108.67 1,742,702,492	3.500000 20/04/25	1.34%
24	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券	-	1,509,400,000	101.45 1,531,376,864	107.59 1,623,993,648	6.500000 19/08/20	1.25%
25	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU オーストラリア	特殊債券	-	1,509,400,000	98.40 1,485,249,600	103.26 1,558,666,816	6.250000 19/12/04	1.20%
26	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券	-	1,509,400,000	98.12 1,481,038,374	102.72 1,550,576,432	6.250000 18/12/28	1.20%
27	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券	-	1,389,830,000	107.76 1,497,805,893	107.02 1,487,451,659	4.250000 15/02/01	1.15%
28	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券	-	849,875,000	118.51 1,007,186,863	131.76 1,119,795,300	6.000000 28/12/07	0.86%
29	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND ノルウェー	国債証券	-	967,582,000	105.46 1,020,470,032	112.90 1,092,400,078	4.500000 19/05/22	0.84%
30	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券	-	717,390,000	125.96 903,696,183	127.24 912,821,384	5.000000 37/06/01	0.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	92.14%
特殊債券	4.84%
合計	96.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2010年9月	売建	5,000,000	421,800,000	422,750,000	0.33%
		ユーロ買/円売 2010年9月	買建	3,924,970	421,800,000	419,579,321	0.32%
		ユーロ売/円買 2010年9月	売建	4,600,000	491,758,400	491,740,000	0.38%
		オーストラリアドル売/円買 2010年9月	売建	6,000,000	450,180,000	452,760,000	0.35%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考)世界REITマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券	- 5,439,479	925 5,033,872,806	952 5,180,730,599	- -	6.93%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券	- 278,050	15,508 4,312,009,084	15,689 4,362,338,267	- -	5.84%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券	- 497,726	6,760 3,364,999,169	7,590 3,778,213,777	- -	5.06%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券	- 8,983,626	312 2,811,680,211	301 2,705,197,074	- -	3.62%
5	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券	- 194,942	7,405 1,443,694,602	8,231 1,604,746,169	- -	2.15%
6	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券	- 24,536,725	62 1,536,982,908	62 1,536,982,908	- -	2.06%
7	LINK REIT 香港	投資証券	- 6,095,127	210 1,282,678,030	245 1,494,028,388	- -	2.00%
8	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券	- 2,460,201	604 1,487,335,464	594 1,462,317,642	- -	1.96%
9	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券	- 1,814,673	872 1,584,034,748	800 1,452,083,188	- -	1.94%
10	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券	- 210,734	6,324 1,332,834,430	6,854 1,444,462,210	- -	1.93%
11	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券	- 375,586	3,323 1,248,299,907	3,822 1,435,531,758	- -	1.92%
12	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券	- 210,214	6,081 1,278,467,670	6,804 1,430,410,244	- -	1.91%
13	HAMMERSON PLC 英国	投資証券	- 3,011,299	516 1,553,974,032	469 1,413,087,438	- -	1.89%
14	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券	- 15,302,000	70 1,077,418,411	84 1,296,715,963	- -	1.74%
15	CORIO NV ユーロ	投資証券	- 264,342	4,848 1,281,723,066	4,806 1,270,464,409	- -	1.70%
16	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	- 25,799,912	46 1,198,988,689	47 1,226,685,196	- -	1.64%
17	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券	- 11,647,336	116 1,358,275,796	101 1,177,892,760	- -	1.58%
18	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券	- 897,195	1,083 971,874,304	1,102 989,303,192	- -	1.32%
19	KIMCO REALTY CORP 米国	投資証券	- 744,370	1,261 939,388,813	1,252 932,199,562	- -	1.25%
20	HEALTH CARE REIT INC 米国	投資証券	- 239,683	3,655 876,164,708	3,842 920,959,493	- -	1.23%
21	SEGRO PLC 英国	投資証券	- 2,592,551	438 1,136,772,573	351 911,845,556	- -	1.22%
22	MACERICH CO/THE 米国	投資証券	- 263,763	3,366 887,866,081	3,409 899,289,187	- -	1.20%
23	PROLOGIS 米国	投資証券	- 982,449	1,108 1,089,124,884	909 893,896,549	- -	1.20%
24	BRE PROPERTIES-CL A 米国	投資証券	- 244,134	2,986 729,066,367	3,404 831,126,274	- -	1.11%
25	NATIONWIDE HEALTH PPTYS 米国	投資証券	- 237,874	2,933 697,823,002	3,231 768,579,838	- -	1.03%

26	HCP INC 米国	投資証券 -	255,251	2,657 678,345,765	2,989 762,995,268	- -	1.02%
27	ICADE ユーロ	投資証券 -	97,179	8,090 786,180,193	7,831 761,024,055	- -	1.02%
28	GREAT PORTLAND ESTATES PL 英国	投資証券 -	1,782,611	398 711,100,104	414 738,619,073	- -	0.99%
29	DERWENT LONDON PLC 英国	投資証券 -	394,952	1,784 704,698,631	1,843 728,123,633	- -	0.97%
30	COMMONWEALTH PROPERTY OFF オーストラリア	投資証券 -	10,120,386	74 756,147,676	71 725,596,255	- -	0.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.95%
合計	95.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2010年9月	買建	1,374,628	116,372,886	116,224,769	0.16%
		米ドル売/円買 2010年9月	売建	2,971,502	251,260,181	251,240,466	0.34%
		シンカ ^ホ ールト ^ル 買/円売 2010年9月	買建	230,767	14,408,693	14,376,810	0.02%
		英ポンド買/円売 2010年9月	買建	194,488	25,461,488	25,427,299	0.03%
		英ポンド売/円買 2010年9月	売建	118,285	15,759,138	15,464,608	0.02%
		ユーロ売/円買 2010年9月	売建	941,107	100,613,748	100,604,337	0.13%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	6,521,117,018	-	1.0000	-

第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
平成21年8月末日	8,429,526,724	-	0.5888	-
9月末日	8,290,850,843	-	0.5868	-
10月末日	8,035,096,391	-	0.5821	-
11月末日	7,448,307,678	-	0.5599	-
12月末日	7,748,583,123	-	0.5965	-
平成22年1月末日	7,217,163,940	-	0.5757	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
2月末日	6,949,021,104	-	0.5693	-
3月末日	7,107,407,051	-	0.6122	-
4月末日	7,038,061,375	-	0.6237	-
5月末日	6,190,578,291	-	0.5658	-
6月末日	5,803,805,494	-	0.5468	-
7月末日	5,879,116,520	-	0.5643	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
8月末日	5,567,873,518	-	0.5493	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8

第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,184,205,775	98.55
内 日本	3,184,205,775	98.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	46,916,188	1.45
純資産総額	3,231,121,963	100.00

(参考) 埼玉応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,018,733,000	97.22
内 日本	1,018,733,000	97.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,086,633	2.78
純資産総額	1,047,819,633	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,059,722,793	1.02099 1,081,976,971	1.0120 1,072,439,466	- -	33.19%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,437,197,863	0.74699 1,073,586,803	0.7403 1,063,957,577	- -	32.93%
3	埼玉応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,841,168,042	0.58580 1,078,556,239	0.5691 1,047,808,732	- -	32.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 埼玉応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	592	89,300 52,865,600	89,500 52,984,000	- -	5.06%
2	本田技研 日本	株式 輸送用機器	18,600	2,789 51,875,400	2,779 51,689,400	- -	4.93%
3	しまむら 日本	株式 小売業	6,400	8,000 51,200,000	7,650 48,960,000	- -	4.67%
4	大正製薬 日本	株式 医薬品	28,000	1,685 47,180,000	1,675 46,900,000	- -	4.48%
5	東 芝 日本	株式 電気機器	116,000	420 48,720,000	395 45,820,000	- -	4.37%
6	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	50,900	893 45,453,700	832 42,348,800	- -	4.04%
7	武蔵野銀行 日本	株式 銀行業	16,300	2,503 40,798,900	2,559 41,711,700	- -	3.98%
8	島 忠 日本	株式 小売業	24,700	1,582 39,075,400	1,652 40,804,400	- -	3.89%
9	サイゼリヤ 日本	株式 小売業	24,800	1,643 40,746,400	1,636 40,572,800	- -	3.87%
10	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	5,500	7,630 41,965,000	7,320 40,260,000	- -	3.84%
11	キャノン電子 日本	株式 電気機器	20,300	1,983 40,254,900	1,957 39,727,100	- -	3.79%
12	東武鉄道 日本	株式 陸運業	82,000	490 40,180,000	480 39,360,000	- -	3.76%
13	テイ・エス テック 日本	株式 輸送用機器	32,300	1,314 42,442,200	1,214 39,212,200	- -	3.74%
14	カルソニックカンセイ 日本	株式 輸送用機器	131,000	244 31,964,000	236 30,916,000	- -	2.95%
15	曙ブレーキ 日本	株式 輸送用機器	64,900	460 29,854,000	422 27,387,800	- -	2.61%
16	ヤオコー 日本	株式 小売業	9,600	2,236 21,465,600	2,324 22,310,400	- -	2.13%

17	クラリオン	日本	株式 電気機器	135,000	169 22,815,000	157 21,195,000	- -	2.02%
18	タムロン	日本	株式 精密機器	13,500	1,564 21,114,000	1,516 20,466,000	- -	1.95%
19	カップクリエイト	日本	株式 小売業	11,150	1,764 19,668,600	1,720 19,178,000	- -	1.83%
20	ワコム	日本	株式 電気機器	200	101,000 20,200,000	94,400 18,880,000	- -	1.80%
21	ツ ツ ミ	日本	株式 その他製品	9,500	1,983 18,838,500	1,946 18,487,000	- -	1.76%
22	三国コカ・コ・ラ	日本	株式 食料品	25,600	719 18,406,400	712 18,227,200	- -	1.74%
23	丸井グループ	日本	株式 小売業	30,400	628 19,091,200	564 17,145,600	- -	1.64%
24	ショーワ	日本	株式 輸送用機器	36,500	479 17,483,500	442 16,133,000	- -	1.54%
25	サンケン電気	日本	株式 電気機器	60,000	291 17,460,000	266 15,960,000	- -	1.52%
26	安川電機	日本	株式 電気機器	24,000	612 14,688,000	582 13,968,000	- -	1.33%
27	リンテック	日本	株式 その他製品	7,500	1,648 12,360,000	1,707 12,802,500	- -	1.22%
28	ペルーナ	日本	株式 小売業	28,100	441 12,392,100	414 11,633,400	- -	1.11%
29	アイチ コーポレーション	日本	株式 機械	38,900	307 11,942,300	286 11,125,400	- -	1.06%
30	東洋インキ	日本	株式 化学	30,000	341 10,230,000	308 9,240,000	- -	0.88%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.22%
合計	97.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.08%
食料品	1.74%
繊維製品	0.10%
化学	1.85%
医薬品	4.48%
ゴム製品	0.55%
鉄鋼	0.42%
非鉄金属	0.45%
金属製品	0.79%
機械	2.78%
電気機器	15.90%
輸送用機器	17.07%
精密機器	2.73%

その他製品	2.99%
陸運業	4.62%
情報・通信業	5.16%
卸売業	0.28%
小売業	26.16%
銀行業	8.02%
不動産業	0.20%
サービス業	0.86%
合計	97.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	4,114,198,196	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
平成21年8月末日	4,581,265,794	-	0.6087	-
9月末日	4,533,534,522	-	0.6092	-
10月末日	4,449,664,783	-	0.6080	-
11月末日	4,094,201,535	-	0.5712	-
12月末日	4,239,458,571	-	0.6093	-

平成22年1月末日	3,954,590,687	-	0.5884	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
2月末日	3,843,592,249	-	0.5848	-
3月末日	4,021,823,181	-	0.6350	-
4月末日	4,030,301,249	-	0.6546	-
5月末日	3,615,773,108	-	0.5964	-
6月末日	3,440,493,890	-	0.5783	-
7月末日	3,398,652,735	-	0.5902	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
8月末日	3,231,121,963	-	0.5729	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	693,568,174	98.50
内 日本	693,568,174	98.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,587,477	1.50

純資産総額	704,155,651	100.00
-------	-------------	--------

(参考)多摩応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	221,323,650	96.56
内 日本	221,323,650	96.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,875,521	3.44
純資産総額	229,199,171	100.00

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	229,686,175	1.02100 234,509,585	1.0120 232,442,409	- -	33.01%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	313,273,724	0.74700 234,015,471	0.7403 231,916,537	- -	32.94%
3	多摩応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	406,255,280	0.57810 234,856,177	0.5642 229,209,228	- -	32.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.50%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)多摩応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	サンドラッグ 日本	株式 小売業	5,200	2,212 11,502,400	2,272 11,814,400	- -	5.15%
2	京王電鉄 日本	株式 陸運業	20,000	587 11,740,000	577 11,540,000	- -	5.03%
3	立飛企業 日本	株式 不動産業	2,100	4,700 9,870,000	4,995 10,489,500	- -	4.58%
4	アーネストワン 日本	株式 不動産業	11,900	898 10,686,200	849 10,103,100	- -	4.41%
5	新立川航空機 日本	株式 不動産業	1,900	5,300 10,070,000	5,000 9,500,000	- -	4.14%
6	いなげや 日本	株式 小売業	10,000	910 9,100,000	906 9,060,000	- -	3.95%
7	横河電機 日本	株式 電気機器	17,300	538 9,307,400	523 9,047,900	- -	3.95%
8	日野自動車 日本	株式 輸送用機器	24,000	381 9,144,000	370 8,880,000	- -	3.87%
9	シチズンホールディングス 日本	株式 精密機器	19,800	464 9,187,200	431 8,533,800	- -	3.72%
10	東京精密 日本	株式 精密機器	7,500	1,078 8,085,000	1,029 7,717,500	- -	3.37%
11	ミツミ電機 日本	株式 電気機器	6,500	1,197 7,780,500	1,178 7,657,000	- -	3.34%
12	フオスタ - 電機 日本	株式 電気機器	4,200	1,872 7,862,400	1,801 7,564,200	- -	3.30%
13	飯田産業 日本	株式 不動産業	10,700	670 7,169,000	630 6,741,000	- -	2.94%
14	タチエス 日本	株式 輸送用機器	6,300	1,031 6,495,300	1,027 6,470,100	- -	2.82%
15	ナガセ 日本	株式 サービス業	2,000	2,680 5,360,000	2,680 5,360,000	- -	2.34%
16	日本無線 日本	株式 電気機器	25,000	199 4,975,000	193 4,825,000	- -	2.11%
17	よみうりランド 日本	株式 サービス業	15,000	288 4,320,000	286 4,290,000	- -	1.87%
18	松屋フーズ 日本	株式 小売業	3,400	1,246 4,236,400	1,252 4,256,800	- -	1.86%
19	東栄住宅 日本	株式 不動産業	4,900	821 4,022,900	790 3,871,000	- -	1.69%
20	昭和飛行機 日本	株式 輸送用機器	6,000	649 3,894,000	594 3,564,000	- -	1.55%
21	日本電子 日本	株式 電気機器	14,000	285 3,990,000	252 3,528,000	- -	1.54%
22	新川 日本	株式 機械	3,600	1,023 3,682,800	920 3,312,000	- -	1.45%
23	日本マイクロニクス 日本	株式 電気機器	3,600	873 3,142,800	880 3,168,000	- -	1.38%
24	わらべや日洋 日本	株式 食料品	3,000	1,037 3,111,000	990 2,970,000	- -	1.30%
25	JUKI 日本	株式 機械	23,000	145 3,335,000	129 2,967,000	- -	1.29%
26	魚力 日本	株式 小売業	2,600	1,100 2,860,000	1,105 2,873,000	- -	1.25%
27	アロカ 日本	株式 電気機器	5,100	584 2,978,400	541 2,759,100	- -	1.20%

28	OLYMPIC	日本	株式 小売業	4,200	615 2,583,000	651 2,734,200	- -	1.19%
29	富士通フロンテック	日本	株式 電気機器	4,300	660 2,838,000	628 2,700,400	- -	1.18%
30	ジャムコ	日本	株式 輸送用機器	4,000	640 2,560,000	625 2,500,000	- -	1.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.56%
合計	96.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.30%
繊維製品	1.03%
パルプ・紙	0.23%
化学	0.35%
金属製品	1.61%
機械	4.53%
電気機器	20.70%
輸送用機器	10.00%
精密機器	7.76%
その他製品	1.14%
陸運業	5.66%
倉庫・運輸関連業	0.87%
情報・通信業	0.64%
卸売業	0.10%
小売業	15.57%
不動産業	18.84%
サービス業	6.24%
合計	96.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	3,319,368,889	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
平成21年8月末日	1,261,184,278	-	0.6026	-
9月末日	1,237,996,692	-	0.6033	-
10月末日	1,200,458,775	-	0.5994	-
11月末日	1,014,649,272	-	0.5653	-
12月末日	1,028,573,892	-	0.6007	-
平成22年1月末日	974,732,202	-	0.5841	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
2月末日	941,339,703	-	0.5796	-
3月末日	964,963,371	-	0.6276	-
4月末日	958,446,992	-	0.6507	-
5月末日	797,944,593	-	0.5925	-
6月末日	755,861,240	-	0.5766	-
7月末日	753,716,786	-	0.5881	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
8月末日	704,155,651	-	0.5673	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120

第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	490,556,454	98.18
内 日本	490,556,454	98.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,077,955	1.82
純資産総額	499,634,409	100.00

（参考）神奈川応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	161,366,300	99.27
内 日本	161,366,300	99.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,185,477	0.73
純資産総額	162,551,777	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	----------------------	------------	------------	--------------------------	----------

1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	222,841,496	0.74700 166,462,598	0.7403 164,969,559	- -	33.02%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	161,093,823	1.02100 164,476,794	1.0120 163,026,948	- -	32.63%
3	神奈川応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	297,619,823	0.56160 167,143,292	0.5462 162,559,947	- -	32.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.18%
合計	98.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 神奈川応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	富士通 日本	株式 電気機器	16,000	578 9,248,000	582 9,312,000	- -	5.73%
2	相鉄ホールディングス 日本	株式 陸運業	20,000	396 7,920,000	403 8,060,000	- -	4.96%
3	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	12,300	646 7,945,800	642 7,896,600	- -	4.86%
4	日揮 日本	株式 建設業	6,000	1,397 8,382,000	1,286 7,716,000	- -	4.75%
5	日本発条 日本	株式 金属製品	11,000	724 7,964,000	697 7,667,000	- -	4.72%
6	横浜銀行 日本	株式 銀行業	21,000	380 7,980,000	365 7,665,000	- -	4.72%
7	富士電機HLDGS 日本	株式 電気機器	34,000	216 7,344,000	208 7,072,000	- -	4.35%
8	千代田化工建 日本	株式 建設業	12,000	584 7,008,000	581 6,972,000	- -	4.29%
9	アマダ 日本	株式 機械	13,000	531 6,903,000	499 6,487,000	- -	3.99%
10	東邦チタニウム 日本	株式 非鉄金属	2,800	2,066 5,784,800	2,090 5,852,000	- -	3.60%
11	ニフコ 日本	株式 化学	2,500	1,885 4,712,500	1,867 4,667,500	- -	2.87%

12	ファンケル	日本	株式 化学	3,000	1,302 3,906,000	1,369 4,107,000	- -	2.53%
13	日産車体	日本	株式 輸送用機器	7,000	577 4,039,000	576 4,032,000	- -	2.48%
14	東芝プラントシステム	日本	株式 建設業	4,000	985 3,940,000	962 3,848,000	- -	2.37%
15	アルバック	日本	株式 電気機器	2,300	1,455 3,346,500	1,389 3,194,700	- -	1.97%
16	東京応化工業	日本	株式 化学	2,100	1,365 2,866,500	1,352 2,839,200	- -	1.75%
17	サカタのタネ	日本	株式 水産・農林業	2,300	1,151 2,647,300	1,118 2,571,400	- -	1.58%
18	ユニプレス	日本	株式 輸送用機器	1,900	1,405 2,669,500	1,301 2,471,900	- -	1.52%
19	アマノ	日本	株式 機械	3,700	658 2,434,600	647 2,393,900	- -	1.47%
20	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式 食料品	2,100	1,090 2,289,000	1,087 2,282,700	- -	1.40%
21	岡村製作所	日本	株式 その他製品	5,000	453 2,265,000	444 2,220,000	- -	1.37%
22	コーエーテクモHD	日本	株式 情報・通信業	4,100	569 2,332,900	539 2,209,900	- -	1.36%
23	富士通ゼネラル	日本	株式 電気機器	5,000	443 2,215,000	419 2,095,000	- -	1.29%
24	オイレス工業	日本	株式 機械	1,600	1,348 2,156,800	1,280 2,048,000	- -	1.26%
25	富士ソフト	日本	株式 情報・通信業	1,600	1,322 2,115,200	1,273 2,036,800	- -	1.25%
26	関東自動車	日本	株式 輸送用機器	3,200	629 2,012,800	568 1,817,600	- -	1.12%
27	クリエイトSDH	日本	株式 小売業	1,000	1,854 1,854,000	1,754 1,754,000	- -	1.08%
28	コロワイド	日本	株式 小売業	3,500	460 1,610,000	466 1,631,000	- -	1.00%
29	NECモバイリング	日本	株式 情報・通信業	700	2,280 1,596,000	2,310 1,617,000	- -	0.99%
30	日本電産トーソク	日本	株式 輸送用機器	900	1,869 1,682,100	1,793 1,613,700	- -	0.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.27%
合計	99.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.58%
建設業	12.26%
食料品	2.49%
繊維製品	0.62%
化学	7.14%

石油・石炭製品	0.34%
ガラス・土石製品	0.79%
非鉄金属	3.60%
金属製品	5.31%
機械	8.61%
電気機器	17.27%
輸送用機器	13.54%
精密機器	0.45%
その他製品	1.37%
陸運業	6.98%
倉庫・運輸関連業	1.47%
情報・通信業	4.90%
卸売業	2.70%
小売業	3.14%
銀行業	4.72%
合計	99.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,156,421,034	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581

第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
平成21年8月末日	874,709,215	-	0.6036	-
9月末日	865,175,391	-	0.5996	-
10月末日	814,208,185	-	0.5986	-
11月末日	746,968,423	-	0.5692	-
12月末日	764,671,234	-	0.6087	-
平成22年1月末日	694,081,743	-	0.5896	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
2月末日	664,740,310	-	0.5836	-
3月末日	665,233,416	-	0.6315	-
4月末日	655,660,140	-	0.6512	-
5月末日	569,008,620	-	0.5907	-
6月末日	533,009,306	-	0.5720	-
7月末日	534,341,632	-	0.5862	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
8月末日	499,634,409	-	0.5631	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,452,157,748	98.75
内 日本	2,452,157,748	98.75
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	31,038,013	1.25
純資産総額	2,483,195,761	100.00

（参考）中部応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	779,651,800	97.15
内 日本	779,651,800	97.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	22,860,100	2.85
純資産総額	802,511,900	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,116,560,009	0.74700 834,070,326	0.7403 826,589,374	- -	33.29%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	813,262,270	1.02099 830,340,777	1.0120 823,021,417	- -	33.14%
3	中部応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,373,518,667	0.60760 834,549,942	0.5843 802,546,957	- -	32.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.75%
合計	98.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 中部応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	21,200	2,170 46,004,000	2,213 46,915,600	- -	5.85%
2	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	61	713,000 43,493,000	678,000 41,358,000	- -	5.15%
3	デンソー 日本	株式 輸送用機器	17,500	2,389 41,807,500	2,278 39,865,000	- -	4.97%
4	スズキ 日本	株式 輸送用機器	23,900	1,703 40,701,700	1,666 39,817,400	- -	4.96%
5	ファナック 日本	株式 電気機器	4,400	9,600 42,240,000	9,020 39,688,000	- -	4.95%
6	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	13,000	3,030 39,390,000	2,860 37,180,000	- -	4.63%
7	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	16,300	2,259 36,821,700	2,111 34,409,300	- -	4.29%
8	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	14,700	2,289 33,648,300	2,174 31,957,800	- -	3.98%
9	静岡銀行 日本	株式 銀行業	35,000	692 24,220,000	703 24,605,000	- -	3.07%
10	日本碍子 日本	株式 ガラス・土石 製品	17,000	1,387 23,579,000	1,273 21,641,000	- -	2.70%
11	豊田通商 日本	株式 卸売業	17,700	1,301 23,027,700	1,202 21,275,400	- -	2.65%
12	マキタ 日本	株式 機械	7,000	2,531 17,717,000	2,389 16,723,000	- -	2.08%
13	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	14,700	1,200 17,640,000	1,129 16,596,300	- -	2.07%
14	イビデン 日本	株式 電気機器	7,500	2,250 16,875,000	2,024 15,180,000	- -	1.89%
15	スズケン 日本	株式 卸売業	4,700	2,951 13,869,700	2,915 13,700,500	- -	1.71%
16	リンナイ 日本	株式 金属製品	2,700	4,935 13,324,500	5,020 13,554,000	- -	1.69%
17	ブラザー工業 日本	株式 電気機器	13,900	942 13,093,800	902 12,537,800	- -	1.56%
18	八十二銀行 日本	株式 銀行業	27,000	465 12,555,000	456 12,312,000	- -	1.53%
19	東邦瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	28,000	428 11,984,000	435 12,180,000	- -	1.52%
20	トヨタ紡織 日本	株式 輸送用機器	9,400	1,300 12,220,000	1,222 11,486,800	- -	1.43%
21	豊田合成 日本	株式 輸送用機器	6,500	1,865 12,122,500	1,718 11,167,000	- -	1.39%

22	名古屋鉄道	日本	株式 陸運業	44,000	252 11,088,000	253 11,132,000	- -	1.39%
23	ジェイテクト	日本	株式 機械	16,100	755 12,155,500	689 11,092,900	- -	1.38%
24	日本特殊陶業	日本	株式 ガラス・土石 製品	11,000	1,100 12,100,000	983 10,813,000	- -	1.35%
25	セイコーエプソン	日本	株式 電気機器	10,000	1,248 12,480,000	1,077 10,770,000	- -	1.34%
26	浜松ホトニクス	日本	株式 電気機器	4,200	2,439 10,243,800	2,549 10,705,800	- -	1.33%
27	ユー・エス・エス	日本	株式 サービス業	1,630	6,160 10,040,800	6,200 10,106,000	- -	1.26%
28	スルガ銀行	日本	株式 銀行業	13,000	775 10,075,000	734 9,542,000	- -	1.19%
29	大同特殊鋼	日本	株式 鉄鋼	22,000	397 8,734,000	398 8,756,000	- -	1.09%
30	ヤマハ	日本	株式 その他製品	9,900	955 9,454,500	862 8,533,800	- -	1.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.15%
合計	97.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.40%
食料品	1.00%
パルプ・紙	0.53%
化学	0.41%
医薬品	0.58%
ゴム製品	0.56%
ガラス・土石製品	4.04%
鉄鋼	1.57%
金属製品	1.69%
機械	6.23%
電気機器	13.49%
輸送用機器	31.45%
その他製品	1.06%
電気・ガス業	7.36%
陸運業	7.19%
卸売業	4.81%
小売業	3.07%
銀行業	9.33%
サービス業	2.37%
合計	97.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,276,149,882	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
平成21年8月末日	3,781,706,337	-	0.6016	-
9月末日	3,729,410,950	-	0.6011	-
10月末日	3,597,446,267	-	0.6006	-
11月末日	3,334,826,049	-	0.5745	-
12月末日	3,432,062,036	-	0.6144	-
平成22年1月末日	3,214,257,123	-	0.5901	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
2月末日	3,089,246,212	-	0.5804	-
3月末日	3,180,958,428	-	0.6276	-
4月末日	3,115,782,136	-	0.6418	-
5月末日	2,763,443,208	-	0.5829	-
6月末日	2,629,178,911	-	0.5671	-
7月末日	2,640,155,313	-	0.5796	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716

8月末日	2,483,195,761	-	0.5593	-
------	---------------	---	--------	---

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況(平成22年8月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	613,232,021	98.01
内 日本	613,232,021	98.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	12,467,112	1.99
純資産総額	625,699,133	100.00

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	196,036,300	96.82
内 日本	196,036,300	96.82
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,431,872	3.18
純資産総額	202,468,172	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	278,800,228	0.74700 208,263,791	0.7403 206,395,808	- -	32.99%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	201,933,410	1.02100 206,174,052	1.0120 204,356,610	- -	32.66%
3	京都滋賀応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	291,715,320	0.71710 209,189,055	0.6941 202,479,603	- -	32.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.01%
合計	98.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	10,000	1,165 11,650,000	1,144 11,440,000	- -	5.65%
2	日本電産 日本	株式 電気機器	1,400	7,300 10,220,000	7,380 10,332,000	- -	5.10%
3	京都銀行 日本	株式 銀行業	15,000	679 10,185,000	669 10,035,000	- -	4.96%
4	京セラ 日本	株式 電気機器	1,400	7,660 10,724,000	7,140 9,996,000	- -	4.94%

5	村田製作所	日本	株式 電気機器	2,500	4,060 10,150,000	3,990 9,975,000	- -	4.93%
6	ローム	日本	株式 電気機器	1,900	5,110 9,709,000	5,070 9,633,000	- -	4.76%
7	滋賀銀行	日本	株式 銀行業	18,000	513 9,234,000	524 9,432,000	- -	4.66%
8	日本電気硝子	日本	株式 ガラス・土石 製品	10,000	1,033 10,330,000	941 9,410,000	- -	4.65%
9	任天堂	日本	株式 その他製品	400	22,600 9,040,000	23,380 9,352,000	- -	4.62%
10	島津製作所	日本	株式 精密機器	16,000	587 9,392,000	569 9,104,000	- -	4.50%
11	オムロン	日本	株式 電気機器	5,000	1,861 9,305,000	1,787 8,935,000	- -	4.41%
12	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式 電気機器	18,000	531 9,558,000	495 8,910,000	- -	4.40%
13	宝ホールディングス	日本	株式 食料品	15,000	460 6,900,000	436 6,540,000	- -	3.23%
14	大日本スクリーン	日本	株式 電気機器	17,000	435 7,395,000	368 6,256,000	- -	3.09%
15	堀場製作所	日本	株式 電気機器	2,900	2,022 5,863,800	2,000 5,800,000	- -	2.86%
16	日本写真印刷	日本	株式 その他製品	3,000	1,891 5,673,000	1,853 5,559,000	- -	2.75%
17	日本新薬	日本	株式 医薬品	5,000	1,078 5,390,000	1,082 5,410,000	- -	2.67%
18	ニチコン	日本	株式 電気機器	5,300	971 5,146,300	900 4,770,000	- -	2.36%
19	三洋化成	日本	株式 化学	8,000	580 4,640,000	579 4,632,000	- -	2.29%
20	平和堂	日本	株式 小売業	4,000	1,050 4,200,000	997 3,988,000	- -	1.97%
21	グンゼ	日本	株式 繊維製品	14,000	280 3,920,000	276 3,864,000	- -	1.91%
22	第一精工	日本	株式 電気機器	1,000	3,500 3,500,000	3,315 3,315,000	- -	1.64%
23	王将フードサービス	日本	株式 小売業	1,600	1,971 3,153,600	1,896 3,033,600	- -	1.50%
24	日新電機	日本	株式 電気機器	7,000	370 2,590,000	342 2,394,000	- -	1.18%
25	フジテック	日本	株式 機械	6,000	429 2,574,000	390 2,340,000	- -	1.16%
26	ユーシン精機	日本	株式 機械	1,200	1,357 1,628,400	1,314 1,576,800	- -	0.78%
27	ニッセンHD	日本	株式 小売業	4,300	334 1,436,200	361 1,552,300	- -	0.77%
28	中央倉庫	日本	株式 倉庫・運輸関 連業	2,000	587 1,174,000	583 1,166,000	- -	0.58%
29	オプテックス	日本	株式 電気機器	1,100	1,051 1,156,100	1,018 1,119,800	- -	0.55%
30	キャノンマシナリー	日本	株式 機械	500	2,160 1,080,000	2,104 1,052,000	- -	0.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.82%
合計	96.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.21%
食料品	3.23%
繊維製品	8.38%
化学	3.22%
医薬品	2.67%
ガラス・土石製品	4.65%
鉄鋼	0.09%
金属製品	0.84%
機械	3.36%
電気機器	41.34%
輸送用機器	0.27%
精密機器	4.90%
その他製品	7.44%
倉庫・運輸関連業	0.58%
情報・通信業	0.38%
卸売業	0.44%
小売業	4.35%
銀行業	9.61%
サービス業	0.88%
合計	96.82%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,732,622,055	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
平成21年8月末日	1,105,770,864	-	0.6450	-
9月末日	1,100,064,183	-	0.6473	-
10月末日	1,068,904,763	-	0.6448	-
11月末日	959,493,850	-	0.6098	-
12月末日	967,953,436	-	0.6513	-
平成22年1月末日	898,231,669	-	0.6332	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
2月末日	871,663,314	-	0.6264	-
3月末日	891,447,495	-	0.6809	-
4月末日	825,029,537	-	0.7015	-
5月末日	718,100,465	-	0.6298	-
6月末日	675,158,494	-	0.6127	-
7月末日	679,559,840	-	0.6296	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
8月末日	625,699,133	-	0.6038	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,061,331,196	99.06
内 日本	3,061,331,196	99.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,021,654	0.94
純資産総額	3,090,352,850	100.00

(参考) 大阪応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	992,496,900	98.12
内 日本	992,496,900	98.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,042,882	1.88
純資産総額	1,011,539,782	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,388,620,814	0.74700 1,037,299,748	0.7403 1,027,995,988	- -	33.26%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,009,694,212	1.02100 1,030,897,791	1.0120 1,021,810,542	- -	33.06%

3	大阪応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,675,819,527	0.62080 1,040,348,762	0.6036 1,011,524,666	- -	32.73%
---	-------------------	----------------	---------------	--------------------------	-------------------------	--------	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.06%
合計	99.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 大阪応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	24,000	2,117 50,808,000	2,154 51,696,000	- -	5.11%
2	武田薬品 日本	株式 医薬品	13,200	3,975 52,470,000	3,860 50,952,000	- -	5.04%
3	パナソニック 日本	株式 電気機器	44,200	1,086 48,001,200	1,068 47,205,600	- -	4.67%
4	伊藤忠 日本	株式 卸売業	59,300	687 40,739,100	686 40,679,800	- -	4.02%
5	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	45,500	893 40,631,500	832 37,856,000	- -	3.74%
6	キーエンス 日本	株式 電気機器	2,100	18,550 38,955,000	17,410 36,561,000	- -	3.61%
7	住友金属工業 日本	株式 鉄鋼	180,000	208 37,440,000	197 35,460,000	- -	3.51%
8	シャープ 日本	株式 電気機器	42,000	871 36,582,000	804 33,768,000	- -	3.34%
9	クボタ 日本	株式 機械	48,000	721 34,608,000	674 32,352,000	- -	3.20%
10	ダイキン工業 日本	株式 機械	11,000	3,030 33,330,000	2,862 31,482,000	- -	3.11%
11	パナソニック電工 日本	株式 電気機器	28,000	1,108 31,024,000	1,103 30,884,000	- -	3.05%
12	住友信託 日本	株式 銀行業	63,000	456 28,728,000	447 28,161,000	- -	2.78%
13	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	21,000	1,265 26,565,000	1,316 27,636,000	- -	2.73%

14	住友電工	日本	株式 非鉄金属	29,700	955 28,363,500	903 26,819,100	- -	2.65%
15	大阪瓦斯	日本	株式 電気・ガス業	81,000	318 25,758,000	317 25,677,000	- -	2.54%
16	西日本旅客鉄道	日本	株式 陸運業	75	319,500 23,962,500	312,000 23,400,000	- -	2.31%
17	旭化成	日本	株式 化学	52,000	439 22,828,000	415 21,580,000	- -	2.13%
18	塩野義製薬	日本	株式 医薬品	13,100	1,552 20,331,200	1,466 19,204,600	- -	1.90%
19	阪急阪神HLDGS	日本	株式 陸運業	48,000	387 18,576,000	386 18,528,000	- -	1.83%
20	積水ハウス	日本	株式 建設業	25,000	773 19,325,000	728 18,200,000	- -	1.80%
21	近畿鉄道	日本	株式 陸運業	64,000	282 18,048,000	281 17,984,000	- -	1.78%
22	日東電工	日本	株式 化学	6,500	2,913 18,934,500	2,694 17,511,000	- -	1.73%
23	大和ハウス	日本	株式 建設業	22,000	816 17,952,000	788 17,336,000	- -	1.71%
24	ダイハツ	日本	株式 輸送用機器	16,000	1,012 16,192,000	1,061 16,976,000	- -	1.68%
25	小野薬品	日本	株式 医薬品	4,500	3,595 16,177,500	3,690 16,605,000	- -	1.64%
26	シマノ	日本	株式 輸送用機器	3,600	4,270 15,372,000	4,120 14,832,000	- -	1.47%
27	日清食品HD	日本	株式 食料品	4,400	2,983 13,125,200	2,991 13,160,400	- -	1.30%
28	大日本住友製薬	日本	株式 医薬品	14,900	699 10,415,100	697 10,385,300	- -	1.03%
29	参天製薬	日本	株式 医薬品	3,300	2,931 9,672,300	3,010 9,933,000	- -	0.98%
30	積水化学	日本	株式 化学	20,000	543 10,860,000	493 9,860,000	- -	0.97%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.12%
合計	98.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.40%
食料品	3.69%
繊維製品	1.30%
パルプ・紙	0.56%
化学	9.16%
医薬品	14.23%
ガラス・土石製品	0.32%
鉄鋼	4.06%
非鉄金属	2.65%

機械	7.78%
電気機器	14.67%
輸送用機器	3.58%
精密機器	0.39%
その他製品	0.31%
電気・ガス業	7.65%
陸運業	7.46%
情報・通信業	0.30%
卸売業	4.73%
小売業	1.38%
銀行業	6.88%
保険業	0.27%
その他金融業	0.44%
不動産業	0.27%
サービス業	0.64%
合計	98.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	7,502,409,332	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828

第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
平成21年8月末日	5,375,840,925	-	0.6016	-
9月末日	5,256,279,608	-	0.5976	-
10月末日	5,017,384,440	-	0.5931	-
11月末日	4,682,561,194	-	0.5698	-
12月末日	4,768,213,716	-	0.6060	-
平成22年1月末日	4,361,998,426	-	0.5889	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
2月末日	4,136,363,474	-	0.5815	-
3月末日	4,129,276,545	-	0.6267	-
4月末日	4,021,524,395	-	0.6379	-
5月末日	3,494,665,524	-	0.5826	-
6月末日	3,294,064,410	-	0.5671	-
7月末日	3,282,213,138	-	0.5815	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
8月末日	3,090,352,850	-	0.5640	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7

(1) 投資状況（平成22年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	482,640,261	98.47
内 日本	482,640,261	98.47
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,511,408	1.53
純資産総額	490,151,669	100.00

（参考）兵庫応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	150,662,500	96.45
内 日本	150,662,500	96.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,548,251	3.55
純資産総額	156,210,751	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ

(2) 投資資産(平成22年8月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	163,049,755	1.02100 166,473,800	1.0120 165,006,352	- -	33.66%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	218,036,372	0.74700 162,873,169	0.7403 161,412,326	- -	32.93%
3	兵庫応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	231,268,074	0.69210 160,060,634	0.6755 156,221,583	- -	31.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.47%
合計	98.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 兵庫応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	シスメックス 日本	株式 電気機器	1,500	5,450 8,175,000	5,310 7,965,000	- -	5.10%
2	アシックス 日本	株式 その他製品	10,000	835 8,350,000	789 7,890,000	- -	5.05%
3	神戸製鋼所 日本	株式 鉄鋼	45,000	179 8,055,000	174 7,830,000	- -	5.01%
4	上組 日本	株式 倉庫・運輸関 連業	12,000	652 7,824,000	609 7,308,000	- -	4.68%
5	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	32,000	216 6,912,000	224 7,168,000	- -	4.59%
6	住友ゴム 日本	株式 ゴム製品	9,400	833 7,830,200	762 7,162,800	- -	4.59%
7	関西ペイント 日本	株式 化学	10,000	686 6,860,000	699 6,990,000	- -	4.47%
8	大阪チタニウム 日本	株式 非鉄金属	1,800	3,350 6,030,000	3,865 6,957,000	- -	4.45%
9	川崎汽船 日本	株式 海運業	21,000	345 7,245,000	313 6,573,000	- -	4.21%
10	グローリー 日本	株式 機械	3,500	1,830 6,405,000	1,793 6,275,500	- -	4.02%
11	大和工業 日本	株式 鉄鋼	3,100	1,983 6,147,300	1,899 5,886,900	- -	3.77%
12	ノーリツ 日本	株式 金属製品	2,500	1,622 4,055,000	1,609 4,022,500	- -	2.58%
13	伊藤ハム 日本	株式 食料品	12,000	301 3,612,000	297 3,564,000	- -	2.28%
14	山陽特殊鋼 日本	株式 鉄鋼	8,000	413 3,304,000	387 3,096,000	- -	1.98%
15	アサヒHD 日本	株式 非鉄金属	1,900	1,683 3,197,700	1,495 2,840,500	- -	1.82%
16	みなと銀行 日本	株式 銀行業	21,000	128 2,688,000	135 2,835,000	- -	1.81%
17	西松屋チェーン 日本	株式 小売業	3,700	804 2,974,800	730 2,701,000	- -	1.73%
18	日本毛織 日本	株式 繊維製品	4,000	637 2,548,000	636 2,544,000	- -	1.63%
19	加藤産業 日本	株式 卸売業	2,000	1,285 2,570,000	1,268 2,536,000	- -	1.62%
20	ノエビア 日本	株式 化学	2,200	1,001 2,202,200	1,005 2,211,000	- -	1.42%
21	ハイレックスコーポレーシ オン 日本	株式 輸送用機器	1,900	1,125 2,137,500	1,137 2,160,300	- -	1.38%

22	フジッコ	日本	株式 食料品	2,000	1,021 2,042,000	1,026 2,052,000	- -	1.31%
23	日本ケミカルリサーチ	日本	株式 医薬品	2,000	1,059 2,118,000	946 1,892,000	- -	1.21%
24	山陽電鉄	日本	株式 陸運業	6,000	299 1,794,000	304 1,824,000	- -	1.17%
25	新明和工業	日本	株式 輸送用機器	6,000	303 1,818,000	292 1,752,000	- -	1.12%
26	三ツ星ベルト	日本	株式 ゴム製品	4,000	413 1,652,000	409 1,636,000	- -	1.05%
27	ユニチカ	日本	株式 繊維製品	24,000	72 1,728,000	67 1,608,000	- -	1.03%
28	トリドール	日本	株式 小売業	11	148,000 1,628,000	142,900 1,571,900	- -	1.01%
29	日本管財	日本	株式 サービス業	1,000	1,411 1,411,000	1,420 1,420,000	- -	0.91%
30	バンドー化学	日本	株式 ゴム製品	5,000	291 1,455,000	284 1,420,000	- -	0.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.45%
合計	96.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.07%
繊維製品	2.66%
化学	8.70%
医薬品	1.80%
ゴム製品	6.54%
ガラス・土石製品	1.31%
鉄鋼	11.40%
非鉄金属	6.27%
金属製品	3.18%
機械	6.17%
電気機器	6.78%
輸送用機器	7.50%
その他製品	5.86%
陸運業	1.96%
海運業	4.56%
倉庫・運輸関連業	4.68%
卸売業	3.11%
小売業	5.86%
銀行業	1.81%
不動産業	0.33%
サービス業	0.91%

合計	96.45%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,441,754,810	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
平成21年8月末日	788,661,104	-	0.6113	-
9月末日	758,325,166	-	0.6041	-
10月末日	738,217,591	-	0.6032	-
11月末日	677,553,070	-	0.5723	-
12月末日	664,994,593	-	0.6082	-
平成22年1月末日	622,441,083	-	0.5898	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
2月末日	600,534,933	-	0.5861	-
3月末日	627,087,275	-	0.6363	-
4月末日	613,431,182	-	0.6552	-
5月末日	548,557,483	-	0.5989	-
6月末日	511,340,714	-	0.5836	-

7月末日	513,944,714	-	0.5993	-
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
8月末日	490,151,669	-	0.5806	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9

[次へ](#)

(参考情報)

りそな・東京応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,493円
純資産総額	55億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.4%
3カ月間	-2.1%
6カ月間	-2.0%
1年間	-3.3%
3年間	-33.6%
5年間	-
設定来	-31.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,810円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		比率	債券ポートフォリオ特性値		組入上位銘柄		業種・用途名	比率
外国債券	42	32.0%	日本円	34.6%	直接利回り(%)	4.9	アステラス製薬	医薬品	1.6%			
国内株式	67	31.8%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	3.2	本田技研	輸送用機器	1.6%			
外国リート	111	31.8%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	8.3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.6%			
			豪ドル	10.8%	残存年数	11.5	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.5%			
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成	比率	三菱商事	卸売業	1.5%			
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%			
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%			
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%			
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%			
コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%			
合計	220	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		15.7%			

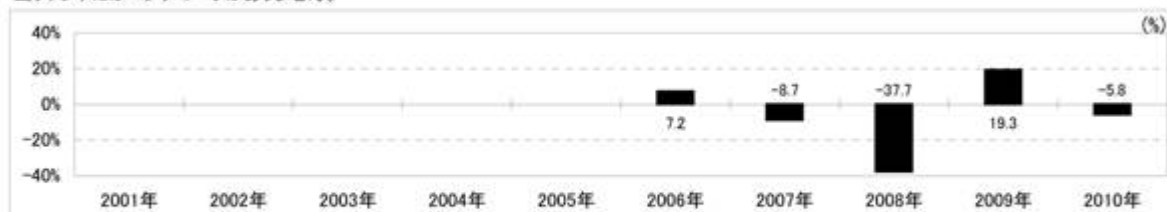
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,729円
純資産総額	32億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.7%
3か月間	-3.2%
6か月間	-0.6%
1年間	-2.5%
3年間	-30.7%
5年間	-
設定来	-30.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,530円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	42	32.2%	日本円	34.6%	直接利回り(%)	4.9	ジュピターテレコム	情報・通信業	1.6%
外国リート	111	31.6%	米ドル	23.9%	最終利回り(%)	3.2	本田技研	輸送用機器	1.6%
国内株式	70	31.5%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	8.3	しまむら	小売業	1.5%
			豪ドル	10.8%	残存年数	11.5	大正製薬	医薬品	1.5%
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成	比率	東芝	電気機器	1.4%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.4%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他	4.7%		その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	223	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.4%	

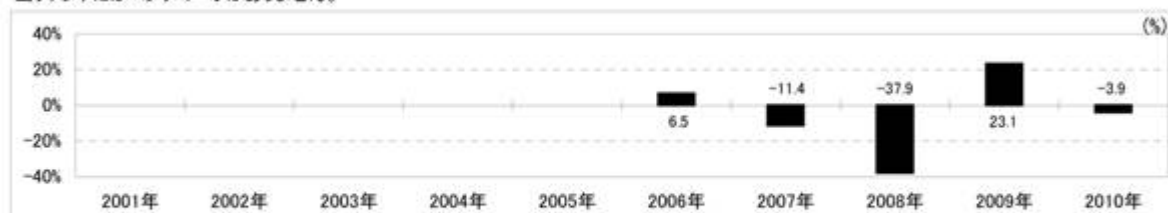
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I, JCR, Moody's, S&P, Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's, S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,673円
純資産総額	7.0億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.3%
3カ月間	-3.5%
6カ月間	-0.7%
1年間	-2.5%
3年間	-31.5%
5年間	-
設定来	-30.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,570円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

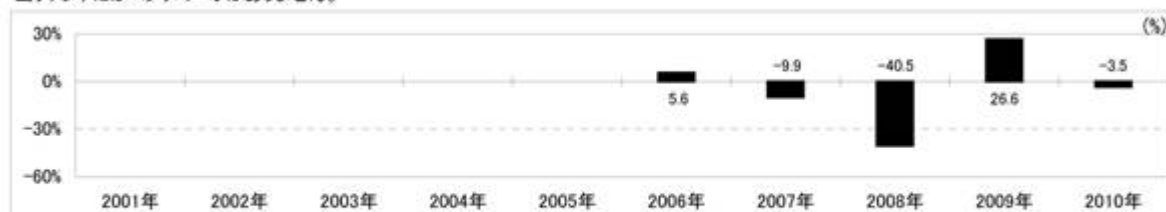
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	42	32.0%	日本円	34.7%	直接利回り(%)	サンドラッグ	小売業	1.7%	
外国リート	111	31.6%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	京王電鉄	陸運業	1.6%	
国内株式	68	31.4%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	立飛企業	不動産業	1.5%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	アーネストワン	不動産業	1.4%	
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成	新立川航空機	不動産業	1.3%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.4%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他		5.0%	その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	221	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.4%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。
※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,631円
純資産総額	4.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.7%
3カ月間	-3.9%
6カ月間	-2.1%
1年間	-3.4%
3年間	-31.3%
5年間	-
設定来	-31.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,510円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

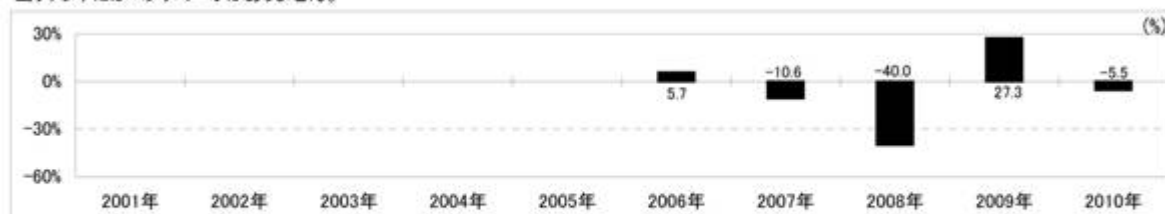
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	70	32.3%	日本円	35.0%	直接利回り(%)	富士通	電気機器	1.9%	
外国リート	111	31.7%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	相鉄ホールディングス	陸運業	1.6%	
外国債券	42	31.6%	ユーロ	11.8%	修正デュレーション	日産自動車	輸送用機器	1.6%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	日揮	建設業	1.5%	
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	日本発条	金属製品	1.5%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他	4.4%		その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	223	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	15.9%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。
※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,593円
純資産総額	24億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.2%
3カ月間	-3.3%
6カ月間	-2.2%
1年間	-3.7%
3年間	-33.7%
5年間	-
設定来	-30.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,810円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

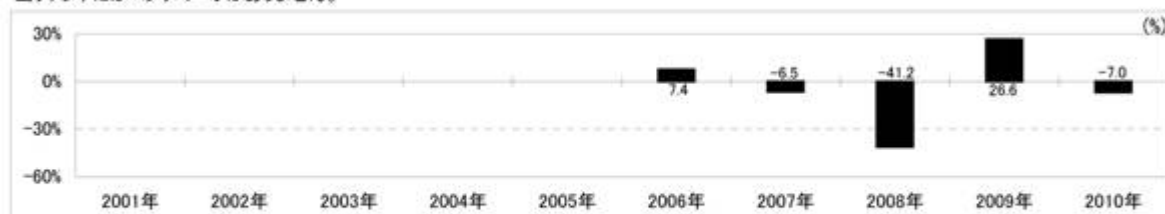
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	42	32.1%	日本円	34.2%	直接利回り(%)	中部電力	電気・ガス業	1.9%	
外国リート	111	31.9%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.7%	
国内株式	70	31.4%	ユーロ	12.0%	修正デュレーション	デンソー	輸送用機器	1.6%	
			豪ドル	10.8%	残存年数	スズキ	輸送用機器	1.6%	
			英ポンド	9.7%	債券格付別構成	ファナック	電気機器	1.6%	
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他	4.5%		その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	223	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.2%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。
※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,038円
純資産総額	6.2億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.9%
3カ月間	-3.4%
6カ月間	-2.3%
1年間	-3.3%
3年間	-27.8%
5年間	-
設定来	-26.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,670円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
外国債券	42	31.7%	日本円	35.0%	直接利回り(%)	ワコールホールディングス	繊維製品	1.8%	
外国リート	111	31.6%	米ドル	23.8%	最終利回り(%)	日本電産	電気機器	1.7%	
国内株式	69	31.3%	ユーロ	11.8%	修正デュレーション	京都銀行	銀行業	1.6%	
			豪ドル	10.7%	残存年数	京セラ	電気機器	1.6%	
			英ポンド	9.5%	債券格付別構成	村田製作所	電気機器	1.6%	
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	81.8%	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	18.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	-	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	-	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他		5.3%	その他	1.0%	BB以下	-	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	222	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.1%	

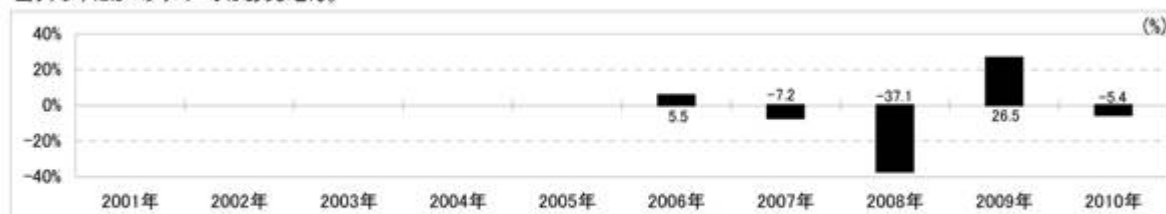
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,640円
純資産総額	30億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.8%
3カ月間	-2.4%
6カ月間	-1.5%
1年間	-2.9%
3年間	-31.6%
5年間	-
設定来	-30.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,750円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	32.1%	日本円	34.4%	直接利回り(%)	関西電力	電気・ガス業	1.7%
外国債券	42	32.1%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.6%
外国リート	111	31.9%	ユーロ	11.9%	修正デュレーション	パナソニック	電気機器	1.5%
			豪ドル	10.8%	残存年数	伊藤忠	卸売業	1.3%
			英ポンド	9.6%	債券格付別構成	りそなホールディングス	銀行業	1.2%
			カナダ・ドル	4.8%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.5%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他		3.9%	その他	1.0%	BB以下	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	223	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.2%

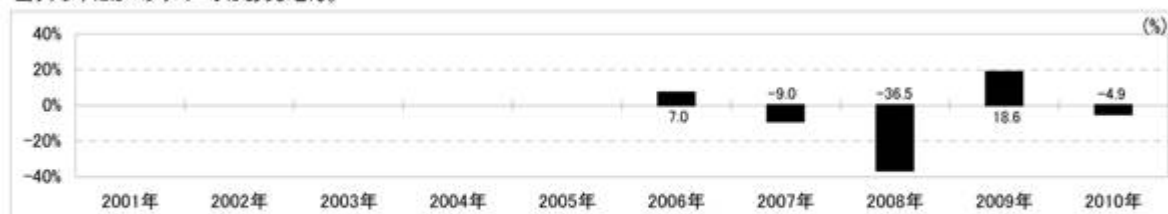
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2010年8月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,806円
純資産総額	4.9億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.9%
3カ月間	-2.3%
6カ月間	0.5%
1年間	-1.7%
3年間	-30.6%
5年間	-
設定来	-27.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 210円 設定来分配金合計額: 1,900円

決算期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	09年9月	09年10月	09年11月	09年12月	10年1月	10年2月	10年3月	10年4月	10年5月	10年6月	10年7月	10年8月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	42	32.6%	日本円	34.1%	直接利回り(%)	シスメックス	電気機器	1.6%
外国リート	111	31.6%	米ドル	24.0%	最終利回り(%)	アシックス	その他製品	1.6%
国内株式	70	30.7%	ユーロ	12.1%	修正デュレーション	神戸製鋼所	鉄鋼	1.6%
			豪ドル	10.8%	残存年数	上 組	倉庫・運送関連業	1.5%
			英ポンド	9.7%	債券格付別構成	川崎重工業	輸送用機器	1.5%
			カナダ・ドル	4.9%	AAA	WESTFIELD GROUP	商業施設	2.3%
			シンガポール・ドル	1.4%	AA	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.9%
			香港ドル	1.0%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			スウェーデン・クローネ	0.9%	BBB	STOCKLAND	分散投資	1.2%
コール・ローン、その他	5.0%		その他	1.1%	BB以下	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	0.7%
合計	223	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.6%

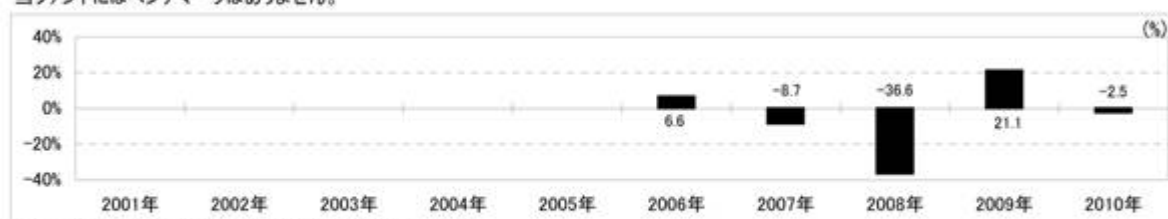
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2010年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302

（注）当初設定数量は6,521,117,018口です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622

（注）当初設定数量は4,114,198,196口です。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665

（注）当初設定数量は3,319,368,889口です。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）

第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662

第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行

の請求の受付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として、当該取引所における計算日の最終相場で評価します。
- ・公社債等：原則として、次のいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、2. 価格情報会社の提供する価額
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として、当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年9月27日から平成28年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎月14日から翌月13日までとします。ただし、第1計算期間は、平成18年9月27日から平成18年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3. または前 4. の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、毎年2月および8月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【財務諸表】

【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

りそな・東京応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,333,918	78,909,459
親投資信託受益証券	6,915,620,595	5,661,187,528
未収入金	40,000,000	30,000,000
流動資産合計	7,059,954,513	5,770,096,987
資産合計		
	7,059,954,513	5,770,096,987
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	24,828,582	15,440,446
未払解約金	20,202,704	7,552,704
未払受託者報酬	349,367	261,905
未払委託者報酬	8,385,055	6,285,900
その他未払費用	317,127	251,429
流動負債合計	54,082,835	29,792,384
負債合計		
	54,082,835	29,792,384
純資産の部		
元本等		
元本	1 ₁ 12,414,291,116	1 ₁ 10,293,631,006
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 ₂ 5,408,419,438	2 ₂ 4,553,326,403
(分配準備積立金)	949,022	-
元本等合計	7,005,871,678	5,740,304,603
純資産合計	7,005,871,678	5,740,304,603
負債純資産合計	7,059,954,513	5,770,096,987

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		57,203		37,635
有価証券売買等損益		120,952,374		115,566,933
営業収益合計		120,895,171		115,604,568
営業費用				
受託者報酬		2,114,762		1,676,783
委託者報酬		¹ 50,755,401		¹ 40,243,652
その他費用		317,127		251,429
営業費用合計		53,187,290		42,171,864
営業利益又は営業損失（ ）		174,082,461		73,432,704
経常利益又は経常損失（ ）		174,082,461		73,432,704
当期純利益又は当期純損失（ ）		174,082,461		73,432,704
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,291,034		1,233,427
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,903,358,686		5,408,419,438
剰余金増加額又は欠損金減少額		853,756,253		895,597,238
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		853,756,253		895,597,238
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,320,862		15,804,474
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		26,320,862		15,804,474
分配金		² 160,704,716		² 99,365,860
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,408,419,438		4,553,326,403

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	14,409,426,997円	12,414,291,116円
期中追加設定元本額	63,490,515円	37,849,192円
期中一部解約元本額	2,058,626,396円	2,158,509,302円
2. 特定期間末日における受益権の総数	12,414,291,116口	10,293,631,006口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,408,419,438円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,553,326,403円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	6,829,731円	5,266,254円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(23,438,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(46,133,521円)及び分配準備積立金

(55,396,661円)より分配対象額は124,968,917円(1万口当たり87.89円)であり、うち28,436,017円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,436,962円)から外国所得税控除額(945円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(30,157,737円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(45,670,611円)及び分配準備積立金

(49,802,911円)より分配対象額は125,631,259円(1万口当たり89.36円)であり、うち28,118,209円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,119,098円)から外国所得税控除額(889円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(22,209,264円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,957,542円)及び分配準備積立金(913,383円)より分配対象額は

62,080,189円(1万口当たり51.92円)であり、うち17,934,099円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(32,831,745円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,396,552円)及び分配準備積立金

(4,976,032円)より分配対象額は75,204,329円(1万口当たり65.55円)であり、うち17,208,251円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,891,117円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(44,465,621円)及び分配準備積立金(50,357,948円)より分配対象額は106,714,686円(1万口当たり78.06円)であり、うち27,340,027円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(27,340,919円)から外国所得税控除額(892円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,709,401円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,764,718円)及び分配準備積立金(33,530,044円)より分配対象額は84,004,163円(1万口当たり63.93円)であり、うち26,277,595円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(26,278,490円)から外国所得税控除額(895円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,992,982円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(36,311,401円)及び分配準備積立金(19,983,280円)より分配対象額は67,287,663円(1万口当たり60.43円)であり、うち16,701,811円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,472,740円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,373,423円)及び分配準備積立金(13,894,162円)より分配対象額は55,740,325円(1万口当たり51.40円)であり、うち16,265,349円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,946,702円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（41,856,633円）及び分配準備積立金（14,622,291円）より分配対象額は79,425,626円（1万口当たり61.80円）であり、うち25,704,286円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,324,879円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（40,445,028円）及び分配準備積立金（11,452,725円）より分配対象額は66,222,632円（1万口当たり53.34円）であり、うち24,828,582円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,685,027円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（34,405,764円）及び分配準備積立金（3,986,002円）より分配対象額は51,076,793円（1万口当たり48.44円）であり、うち15,815,904円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,091,729円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（33,593,168円）及び分配準備積立金（834,348円）より分配対象額は41,519,245円（1万口当たり40.33円）であり、うち15,440,446円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,915,620,595	406,377,551	3,510,273

合計	6,915,620,595	406,377,551	3,510,273
----	---------------	-------------	-----------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日	当期 自平成22年2月16日 至平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5643円 (5,643円)	0.5577円 (5,577円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	3,247,572,329	1,887,164,280	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,872,034,226	1,911,346,944	
	世界REITマザーファンド	2,493,542,576	1,862,676,304	
親投資信託受益証券 合計		7,613,149,131	5,661,187,528	
合計		7,613,149,131	5,661,187,528	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,321,150	30,702,322
株式	2,252,776,630	1,854,306,900
未収入金	-	14,835,246
未収配当金	3,899,600	2,438,200
流動資産合計	2,298,997,380	1,902,282,668
資産合計	2,298,997,380	1,902,282,668
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	15,000,000
流動負債合計	-	15,000,000
負債合計	-	15,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,735,204,910	3,247,572,329
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,436,207,530	1,360,289,661
元本等合計	2,298,997,380	1,887,282,668
純資産合計	2,298,997,380	1,887,282,668
負債純資産合計	2,298,997,380	1,902,282,668

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,317,863,326円	3,735,204,910円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	582,658,416円	487,632,581円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・東京応援・資産分散ファンド	3,735,204,910円	3,247,572,329円
計	3,735,204,910円	3,247,572,329円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	3,735,204,910口	3,247,572,329口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,436,207,530円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,360,289,661円であり ます。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	2,252,776,630	111,136,393	166,334,438
合計	2,252,776,630	111,136,393	166,334,438

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6155円 (6,155円)	0.5811円 (5,811円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
細田工務店	1,300	125	162,500	
日本電設工業	4,000	796	3,184,000	
エプコ	400	1,220	488,000	
コア	1,000	678	678,000	
アサヒビール	33,000	1,566	51,678,000	
木徳神糧	1,000	400	400,000	
三栄建築設計	300	2,213	663,900	
一建設	2,000	2,425	4,850,000	
A D E K A	7,100	849	6,027,900	
ミヨシ油脂	7,000	133	931,000	
アステラス製薬	31,800	2,879	91,552,200	
エーザイ	20,200	3,015	60,903,000	
大正製薬	21,000	1,685	35,385,000	
テ ル モ	14,400	4,375	63,000,000	
太陽インキ製造	1,900	2,290	4,351,000	
東急コミュニティー	1,000	2,354	2,354,000	
楽天	894	64,800	57,931,200	
ライオン	20,000	443	8,860,000	
フジクラ	25,000	383	9,575,000	
牧野フライス	8,000	479	3,832,000	
ディスコ	2,300	5,030	11,569,000	
エヌ・ピー・シー	1,500	1,535	2,302,500	
日立建機	14,700	1,719	25,269,300	
平和	6,800	1,041	7,078,800	
ソ ニ ー	34,300	2,613	89,625,900	
タムラ製作所	5,000	249	1,245,000	
ヨコオ	1,400	500	700,000	
ヒロセ電機	2,700	8,770	23,679,000	
日本光電工業	3,100	1,716	5,319,600	
スタンレー電気	12,400	1,358	16,839,200	
岡谷電機	1,600	315	504,000	
日本アンテナ	1,200	662	794,400	
太陽誘電	8,000	969	7,752,000	
I H I	100,000	154	15,400,000	
いすゞ自動車	116,000	270	31,320,000	
本田技研	33,100	2,789	92,315,900	
ドン・キホーテ	4,900	2,280	11,172,000	
星医療酸器	300	1,980	594,000	
H O Y A	29,700	1,894	56,251,800	
キヤノン	25,800	3,580	92,364,000	
日本電産コパル	4,300	1,323	5,688,900	
タカラトミー	6,600	661	4,362,600	
大日本印刷	48,000	1,022	49,056,000	
図書印刷	6,000	149	894,000	
ニ ッ ピ	1,000	569	569,000	

天馬	2,000	890	1,780,000
リンテック	5,200	1,648	8,569,600
ファミリーマート	6,700	3,125	20,937,500
三菱商事	48,400	1,856	89,830,400
チヨダ	2,800	1,081	3,026,800
丸井グループ	21,800	628	13,690,400
クレディセゾン	12,700	1,131	14,363,700
東武ストア	5,000	260	1,300,000
三菱UFJフィナンシャルG	220,100	415	91,341,500
NK S Jホールディングス	118,000	500	59,000,000
M S & A D	40,300	1,992	80,277,600
三井不動産	60,000	1,322	79,320,000
レオパレス21	10,900	123	1,340,700
東武鉄道	59,000	490	28,910,000
東日本旅客鉄道	15,800	5,530	87,374,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	667	140,100	93,446,700
NTTデータ	192	281,700	54,086,400
東京ドーム	13,000	218	2,834,000
日本空港ビルデング	5,800	1,466	8,502,800
セコム	15,900	3,915	62,248,500
ソフトバンク	37,500	2,457	92,137,500
東京デリカ	1,600	322	515,200
合計	1,375,353		1,854,306,900

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	4,108,947,256	671,006,328
コール・ローン	667,601,445	295,564,958
国債証券	154,090,196,587	124,573,888,347
特殊債券	4,251,914,147	6,333,799,244
派生商品評価勘定	40,000	-
未収入金	6,348,682,890	913,862,040
未収利息	2,435,637,893	1,856,120,447
前払費用	365,308,532	250,046,848
流動資産合計	172,268,328,750	134,894,288,212
資産合計	172,268,328,750	134,894,288,212
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	390,000	4,350,000
未払金	5,571,431,443	-
未払解約金	651,000,000	495,000,000
流動負債合計	6,222,821,443	499,350,000
負債合計	6,222,821,443	499,350,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 165,857,579,190	131,628,231,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,928,117	2,766,707,128
元本等合計	166,045,507,307	134,394,938,212
純資産合計	166,045,507,307	134,394,938,212
負債純資産合計	172,268,328,750	134,894,288,212

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	188,198,487,522円	165,857,579,190円
同期中における追加設定元本額	63,730,071円	- 円
同期中における一部解約元本額	22,404,638,403円	34,229,348,106円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	85,677,150,710円	70,388,850,612円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	73,203,068,301円	55,613,758,090円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,313,608,223円	1,872,034,226円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,256,613,109円	1,079,503,231円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	306,289,021円	237,632,143円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	216,918,885円	166,030,632円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,019,888,018円	837,812,992円

りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	286,550,822円	217,656,236円
りそな・大阪応援・資産分散ファ ンド	1,377,938,624円	1,048,923,429円
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	199,553,477円	166,029,493円
計	165,857,579,190円	131,628,231,084円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	165,857,579,190口	131,628,231,084口

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	154,090,196,587	1,493,229,011	6,597,477,990
特殊債券	4,251,914,147	25,154,552	214,709,908
合計	158,342,110,734	1,468,074,459	6,812,187,898

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年9月10日から平成22年2月15日まで、及び平成22年3月10日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日

1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成22年2月15日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000
ユーロ	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000
合計	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成22年8月13日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000
カナダ・ドル	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000
合計	822,350,000	-	826,700,000	4,350,000

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0011円 (10,011円)	1.0210円 (10,210円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカ・ドル	11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	アメリカ・ドル 1,800,000.000	アメリカ・ドル 2,586,222.000		
		9% U.S. TREASURY BOND 20181115	19,100,000.000	28,785,610.000		
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,674,750.000		
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,486,250.000		
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	107,100,000.000	159,452,622.000		
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	34,796,919.000		
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,972,760.000		
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,135,130.000		
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,700,148.000		
		6.25% U.S. TREASURY BOND 20230815	41,600,000.000	55,269,344.000		
		7.5% U.S. TREASURY BOND 20241115	30,900,000.000	45,876,612.000		
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	8,000,000.000	12,032,480.000		
		アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 246,300,000.000 (21,216,282,000)	アメリカ・ドル 359,768,847.000 (30,990,488,480)	
		イギリス・ポンド		8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	イギリス・ポンド 11,500,000.000	イギリス・ポンド 16,134,500.000
8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	88,500,000.000			127,546,200.000		
6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	6,500,000.000			8,262,150.000		
5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20250307	21,000,000.000			24,017,700.000		
4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20360307	13,000,000.000			13,249,600.000		
イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 140,500,000.000 (18,870,555,000)	イギリス・ポンド 189,210,150.000 (25,412,815,246)			
オーストラリア・ドル		5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	オーストラリア・ドル 100,000,000.000	オーストラリア・ドル 101,969,000.000		
		5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	36,000,000.000	37,991,880.000		
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 136,000,000.000 (10,515,520,000)	オーストラリア・ドル 139,960,880.000 (10,821,775,242)			
カナダ・ドル		8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	カナダ・ドル 7,000,000.000	カナダ・ドル 10,432,660.000		
		9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	90,100,000.000	148,376,680.000		

	4.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	11,200,000.000	12,391,456.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	29,800,000.000	32,438,492.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	2,600,000.000	2,870,296.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 140,700,000.000 (11,633,076,000)	カナダ・ドル 206,509,584.000 (17,074,212,405)	
スウェーデン・ク ローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	40,000,000.000	47,159,600.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	207,900,000.000	254,783,529.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 247,900,000.000 (2,890,514,000)	スウェーデン・クローナ 301,943,129.000 (3,520,656,885)	
デンマーク・ク ローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	103,700,000.000	154,744,251.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 103,700,000.000 (1,538,908,000)	デンマーク・クローネ 154,744,251.000 (2,296,404,685)	
ノルウェー・ク ローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	10,000,000.000	11,093,200.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	72,100,000.000	80,517,675.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 82,100,000.000 (1,145,295,000)	ノルウェー・クローネ 91,610,875.000 (1,277,971,706)	
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	17,000,000.000	23,644,110.000	
	6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	15,800,000.000	23,055,360.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	20,000,000.000	21,314,600.000	
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	25,000,000.000	30,972,000.000	
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	22,000,000.000	25,937,560.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20130415	30,000,000.000	31,773,000.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20200301	60,000,000.000	62,508,000.000	
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	37,025,892.000	
	3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	40,000,000.000	42,416,000.000	
	6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,376,660.000	
ユーロ 小計		ユーロ 260,000,000.000 (28,753,400,000)	ユーロ 300,023,182.000 (33,179,563,698)	
国債証券 合計		96,563,550,000 [96,563,550,000]	124,573,888,347 [124,573,888,347]	
特殊債券	オーストラリア・ ドル	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	

	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	20,279,800.000	
	5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	10,000,000.000	10,137,300.000	
	6% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200806	10,000,000.000	9,896,800.000	
	6.25% EUOFIMA 20181228	20,000,000.000	20,329,600.000	
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	21,273,200.000	
	オーストラリア・ドル 小計	オーストラリア・ドル 80,000,000.000 (6,185,600,000)	オーストラリア・ドル 81,916,700.000 (6,333,799,244)	
特殊債券 合計		6,185,600,000 [6,185,600,000]	6,333,799,244 [6,333,799,244]	
合計		102,749,150,000 [102,749,150,000]	130,907,687,591 [130,907,687,591]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 12銘柄	100%	23.7%
イギリス・ポンド	国債証券 5銘柄	100%	19.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄 特殊債券 5銘柄	100%	13.1%
カナダ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	13.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.7%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	1.8%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.0%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100%	25.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,967,630,081	1,801,624,361
コール・ローン	1,559,570,815	1,266,521,362
投資証券	88,357,459,938	72,821,385,625
派生商品評価勘定	409,665	25,986
未収入金	1,146,058,411	408,984,918
未収配当金	507,735,574	366,376,683
流動資産合計	93,538,864,484	76,664,918,935
資産合計	93,538,864,484	76,664,918,935
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,411,850	1,080,165
未払金	620,688,772	181,568,582
未払解約金	5,000,000	200,000,000
流動負債合計	627,100,622	382,648,747
負債合計	627,100,622	382,648,747
純資産の部		
元本等		
元本	1 132,542,332,681	102,114,480,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 39,630,568,819	25,832,209,937
元本等合計	92,911,763,862	76,282,270,188
純資産合計	92,911,763,862	76,282,270,188
負債純資産合計	93,538,864,484	76,664,918,935

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	183,350,176,519円	132,542,332,681円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	50,807,843,838円	30,427,852,556円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	122,592,046,978円	94,605,909,436円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	3,281,667,306円	2,493,542,576円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,800,352,424円	1,464,039,898円

りそな・多摩応援・資産分散ファンド	440,448,161円	313,273,724円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	313,877,750円	226,930,919円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,464,045,071円	1,116,560,009円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	408,078,656円	287,566,377円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	1,959,452,957円	1,388,620,814円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	282,363,378円	218,036,372円
計	132,542,332,681円	102,114,480,125円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	132,542,332,681口	102,114,480,125口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,630,568,819円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,832,209,937円であります。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	88,357,459,938	2,805,438,222	1,235,812,285
合計	88,357,459,938	2,805,438,222	1,235,812,285

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年9月10日から平成22年2月15日まで、及び平成22年3月10日から平成22年8月13日まで)を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）
（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）

取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成22年2月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	503,605,255	-	504,436,814	831,559
アメリカ・ドル	233,046,382	-	233,020,514	25,868
オーストラリア・ドル	81,404,946	-	81,670,241	265,295
カナダ・ドル	71,715,845	-	71,871,654	155,809
シンガポール・ドル	22,110,253	-	22,133,901	23,648

香港・ドル	95,327,829	-	95,740,504	412,675
買 建	503,605,255	-	503,434,629	170,626
アメリカ・ドル	270,558,873	-	270,616,109	57,236
イギリス・ポンド	233,046,382	-	232,818,520	227,862
合計	1,007,210,510	-	1,007,871,443	1,002,185

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成22年8月13日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	282,381,285	-	283,308,299	927,014
アメリカ・ドル	263,650,120	-	264,584,401	934,281
オーストラリア・ドル	18,731,165	-	18,723,898	7,267
買 建	111,066,285	-	110,939,120	127,165
アメリカ・ドル	18,731,165	-	18,657,870	73,295
イギリス・ポンド	92,335,120	-	92,281,250	53,870
合計	393,447,570	-	394,247,419	1,054,179

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7010円 (7,010円)	0.7470円 (7,470円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AVALONBAY COMMUNITIES INC	80,360	8,154,129.200	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	497,726	44,611,181.380	
		BOSTON PROPERTIES INC	185,734	15,103,888.880	
		BIOMED REALTY TRUST INC	221,467	3,773,797.680	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	252,791	5,124,073.570	
		VORNADO REALTY TRUST	194,214	15,787,656.060	
		EQUITY RESIDENTIAL	375,586	16,777,426.620	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	897,195	12,291,571.500	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	62,206	1,572,567.680	
		KIMCO REALTY CORP	744,370	10,830,583.500	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	124,426	4,678,417.600	
		VENTAS INC	142,584	7,110,664.080	
		BRE PROPERTIES-CL A	244,134	9,784,890.720	
		MACK-CALI REALTY CORP	183,195	5,701,028.400	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	289,316	4,461,252.720	
		DEVELOPERS DIV REALTY	643,376	6,864,821.920	
		DUKE REALTY CORP	182,162	2,069,360.320	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	65,701	2,330,414.470	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	24,839	2,547,487.840	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	51,443	3,986,318.070	
		HEALTH CARE REIT INC	251,483	11,231,230.780	
		HCP INC	255,251	8,780,634.400	
		HOME PROPERTIES INC	56,465	2,759,444.550	
		HOSPITALITY PROPERTIES	106,058	2,148,735.080	
KILROY REALTY CORP	75,462	2,312,910.300			

LIBERTY PROPERTY TRUST	306,380	9,286,377.800
LTC PROPERTIES INC	97,272	2,405,536.560
LEXINGTON REALTY TRUST	675,030	4,374,194.400
MACERICH CO/THE	263,763	10,379,074.050
EQUITY LIFESTYLE PROPERTI	86,211	4,470,902.460
NATIONWIDE HEALTH PPTYS	237,874	9,074,893.100
PROLOGIS	982,449	10,089,751.230
POST PROPERTIES INC	166,869	4,175,062.380
PUBLIC STORAGE	203,742	19,932,079.860
PS BUSINESS PARKS INC/CA	39,562	2,363,829.500
REGENCY CENTERS CORP	171,455	6,407,273.350
SL GREEN REALTY CORP	77,649	4,483,453.260
SENIOR HOUSING PROP TRUST	301,869	6,764,884.290
UDR INC	447,299	8,999,655.880
WEINGARTEN REALTY INVESTO	318,229	6,355,033.130
HEALTH CARE REIT 7.875% D	64,200	1,637,742.000
COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,849,220.660
SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,387,950.000
PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	3,132,766.000
APARTMENT INVEST 8% T	183,500	4,580,160.000
BRE PROPERTIES 6.75% C	57,840	1,393,944.000
DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,576,448.000
HCP INC 7.1% F	100,000	2,460,000.000
KIMCO REALTY 6.65% F	80,000	1,949,600.000
WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	3,845,585.600
KIMCO REALTY 7.75% G	86,686	2,324,051.660
DUKE REALTY CORP 8.375 O	105,700	2,788,366.000
HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,503,490.000
CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,582,368.000
U-STORE-IT TRUST	275,233	2,199,111.670
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	426,187	4,108,442.680
DIGITAL REALTY TRUST INC	120,715	7,148,742.300
KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,507,742.100
COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,424,100.000
VORNADO RLTY TST 6.625% G	196,510	4,621,915.200
EDUCATION REALTY TRUST	479,898	3,325,693.140
PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,393,430.000
REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	2,228,026.500
VORNADO REALTY TST 6.75%F	182,100	4,297,560.000
LASALLE HOTEL 8% E	77,525	1,941,226.000
COMMONWEALTH REI 7.125% C	189,509	4,576,642.350
PUBLIC STORAGE 6.95% H	49,600	1,256,864.000
PUBLIC STORAGE INC -K	2,975	77,439.250
DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,186,042.000
NAT'L RETAIL PROP CL C	122,200	3,026,894.000
DOUGLAS EMMETT	283,328	4,394,417.280
LASALLE HOTEL G	125,500	2,951,760.000
PUBLIC STORAGE INC M	83,583	2,114,649.900
PS BUSINESS PARK P	61,000	1,453,020.000
BIOMED REALTY 7.375 A	116,954	2,951,918.960
WEINGARTEN RLTY F	349,089	8,067,446.790
HOSPITALITY PROP C	204,000	4,740,960.000
DUKE REALTY CORP 6.95% M	129,000	3,089,550.000
アメリカ・ドル 小計	15,890,658	アメリカ・ドル 431,451,774.610 (37,165,255,865)

イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	2,488,432	14,955,476.320
	SEGRO PLC	2,592,551	7,051,738.720
	HAMMERSON PLC	2,864,786	10,482,251.970
	BRITISH LAND CO PLC	2,460,201	11,065,984.090
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	1,522,264	4,688,573.120
	DERWENT LONDON PLC	385,409	5,280,103.300
イギリス・ポンド 小計		12,313,643	イギリス・ポンド 53,524,127.520 (7,188,825,567)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	2,715,462	5,159,377.800
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	10,120,386	9,411,958.980
	DEXUS PROPERTY GROUP	24,536,725	19,874,747.250
	GPT GROUP	3,186,898	9,146,397.260
	ING INDUSTRIAL FUND	12,261,633	5,395,118.520
	ING OFFICE FUND	8,039,656	4,944,388.440
	MIRVAC GROUP	10,667,337	13,920,874.780
	STOCKLAND	8,983,626	34,227,615.060
	WESTFIELD GROUP	5,218,612	63,667,066.400
GOODMAN GROUP	25,799,912	16,124,945.000	
オーストラリア・ドル 小計		111,530,247	オーストラリア・ドル 181,872,489.490 (14,062,380,887)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	163,976	6,762,370.240
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	370,180	6,996,402.000
カナダ・ドル 小計		534,156	カナダ・ドル 13,758,772.240 (1,137,575,289)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	15,302,000	20,657,700.000
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,669,000	3,438,140.000
	CAPITAMALL TRUST	4,802,609	9,124,957.100
	SUNTEC REIT	4,975,000	6,766,000.000
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,783,005	7,339,029.700
シンガポール・ドル 小計		30,531,614	シンガポール・ドル 47,325,826.800 (2,998,564,386)
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル
	AMP NZ OFFICE TRUST	4,252,592	3,019,340.320
ニュージーランド・ドル 小計		4,252,592	ニュージーランド・ドル 3,019,340.320 (185,417,690)
ユーロ			ユーロ
	CORIO NV	264,342	11,699,776.920
	VASTNED RETAIL NV	46,998	2,026,553.760
	ICADE	120,619	8,787,094.150
	UNIBAIL-RODAMCO SE	261,850	38,138,452.500
	GECINA SA	56,117	4,189,134.050
	SILIC	22,294	1,889,862.380
	MERCIALYS	216,149	5,468,569.700
ユーロ 小計		988,369	ユーロ 72,199,443.460

			(7,984,536,453)
香港・ドル	LINK REIT	6,095,127	香港・ドル 129,521,448.750
	CHAMPION REIT	15,434,829	59,732,788.230
香港・ドル 小計		21,529,956	香港・ドル 189,254,236.980 (2,098,829,488)
投資証券 合計			72,821,385,625 [72,821,385,625]
合計			72,821,385,625 [72,821,385,625]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 78銘柄	100%	50.9%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	9.9%
オーストラリア・ドル	投資証券 10銘柄	100%	19.3%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.6%
シンガポール・ドル	投資証券 5銘柄	100%	4.1%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	投資証券 7銘柄	100%	11.0%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	2.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,731,774	46,120,791
親投資信託受益証券	3,797,930,967	3,274,366,840
未収入金	20,000,000	20,000,000
流動資産合計	3,878,662,741	3,340,487,631
資産合計		
	3,878,662,741	3,340,487,631
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,320,237	8,547,562
未払解約金	17,161,624	11,130,904
未払受託者報酬	191,366	151,985
未払委託者報酬	4,593,056	3,647,824
その他未払費用	173,692	144,067
流動負債合計	35,439,975	23,622,342
負債合計		
	35,439,975	23,622,342
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 6,660,118,647	₁ 5,698,375,094
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 2,816,895,881	₂ 2,381,509,805
(分配準備積立金)	12,249,855	5,743,227
元本等合計	3,843,222,766	3,316,865,289
純資産合計		
	3,843,222,766	3,316,865,289
負債純資産合計		
	3,878,662,741	3,340,487,631

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		27,931		20,140
有価証券売買等損益		109,171,839		136,435,873
営業収益合計		109,143,908		136,456,013
営業費用				
受託者報酬		1,158,496		961,041
委託者報酬		1 27,805,023		1 23,066,028
その他費用		173,692		144,067
営業費用合計		29,137,211		24,171,136
営業利益又は営業損失()		138,281,119		112,284,877
経常利益又は経常損失()		138,281,119		112,284,877
当期純利益又は当期純損失()		138,281,119		112,284,877
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,433,359		129,237
期首剰余金又は期首欠損金()		2,954,848,782		2,816,895,881
剰余金増加額又は欠損金減少額		371,780,060		384,950,956
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		371,780,060		384,950,956
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,321,758		6,974,219
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,321,758		6,974,219
分配金		2 85,657,641		2 54,746,301
期末剰余金又は期末欠損金()		2,816,895,881		2,381,509,805

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日	当期 自平成22年2月16日 至平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	7,566,888,065円	6,660,118,647円
期中追加設定元本額	28,489,439円	17,677,069円
期中一部解約元本額	935,258,857円	979,420,622円
2. 特定期間末日における受益権の総数	6,660,118,647口	5,698,375,094口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,816,895,881円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,381,509,805円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日	当期 自平成22年2月16日 至平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,799,538円	3,023,893円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(14,187,640円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,171,217円)及び分配準備積立金

(43,250,507円)より分配対象額は87,609,364円(1万口当たり116.89円)であり、うち14,989,910円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,990,152円)から外国所得税控除額(242円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(12,296,607円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(29,867,116円)及び分配準備積立金

(41,944,536円)より分配対象額は84,108,259円(1万口当たり113.49円)であり、うち14,821,768円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,822,017円)から外国所得税控除額(249円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(13,728,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,321,715円)及び分配準備積立金

(11,963,125円)より分配対象額は52,013,221円(1万口当たり79.92円)であり、うち9,762,284円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(14,476,563円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,327,298円)及び分配準備積立金

(15,313,761円)より分配対象額は55,117,622円(1万口当たり88.05円)であり、うち9,389,210円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,569,497円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(29,295,454円)及び分配準備積立金(38,586,502円)より分配対象額は74,451,453円(1万口当たり102.55円)であり、うち14,520,411円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,520,667円)から外国所得税控除額(256円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,291,614円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,578,135円)及び分配準備積立金(29,848,362円)より分配対象額は62,718,111円(1万口当たり88.61円)であり、うち14,155,360円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,155,624円)から外国所得税控除額(264円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,373,409円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,838,134円)及び分配準備積立金(19,989,721円)より分配対象額は51,201,264円(1万口当たり83.45円)であり、うち9,203,753円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,054,619円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,401,360円)及び分配準備積立金(16,844,434円)より分配対象額は45,300,413円(1万口当たり75.18円)であり、うち9,038,610円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,664,316円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（27,979,542円）及び分配準備積立金（19,540,368円）より分配対象額は60,184,226円（1万口当たり86.91円）であり、うち13,849,955円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,929,726円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（26,925,382円）及び分配準備積立金（17,640,366円）より分配対象額は52,495,474円（1万口当たり78.82円）であり、うち13,320,237円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,830,830円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,779,477円）及び分配準備積立金（11,548,447円）より分配対象額は43,158,754円（1万口当たり73.53円）であり、うち8,804,882円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,030,431円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,091,323円）及び分配準備積立金（10,260,358円）より分配対象額は37,382,112円（1万口当たり65.60円）であり、うち8,547,562円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,797,930,967	221,151,090	22,133,907

合計	3,797,930,967	221,151,090	22,133,907
----	---------------	-------------	------------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5771円 (5,771円)	0.5821円 (5,821円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	1,841,168,042	1,078,556,239	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,079,503,231	1,102,172,798	
	世界REITマザーファンド	1,464,039,898	1,093,637,803	
親投資信託受益証券 合計		4,384,711,171	3,274,366,840	
合計		4,384,711,171	3,274,366,840	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,579,276	25,629,057
株式	1,261,986,100	1,051,232,800
未収配当金	2,412,730	1,777,100
流動資産合計	1,277,978,106	1,078,638,957
資産合計	1,277,978,106	1,078,638,957
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,185,919,492	1,841,168,042
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 907,941,386	762,529,085
元本等合計	1,277,978,106	1,078,638,957
純資産合計	1,277,978,106	1,078,638,957
負債純資産合計	1,277,978,106	1,078,638,957

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,446,020,592円	2,185,919,492円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	260,101,100円	344,751,450円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,185,919,492円	1,841,168,042円
計	2,185,919,492円	1,841,168,042円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	2,185,919,492口	1,841,168,042口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は907,941,386円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は762,529,085円でありま す。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,261,986,100	125,461,569	11,087,686
合計	1,261,986,100	125,461,569	11,087,686

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5846円 (5,846円)	0.5858円 (5,858円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家住宅	16	59,900	958,400	
A S J	26	42,800	1,112,800	
三国コカ・コ・ラ	25,600	719	18,406,400	
スーパーバリュー	300	970	291,000	
サイボー	2,100	430	903,000	
大正製薬	28,000	1,685	47,180,000	
東洋インキ	30,000	341	10,230,000	
ラウンドワン	7,500	324	2,430,000	
ジュピターテレコム	592	89,300	52,865,600	
大成ラミック	3,100	2,089	6,475,900	
フ コ ク	8,700	694	6,037,800	
日本鑄鉄管	12,000	117	1,404,000	
川金ホールディングス	10,900	250	2,725,000	
古河スカイ	23,000	237	5,451,000	
ホッカンホールディングス	8,000	221	1,768,000	
エイチワン	11,600	590	6,844,000	
日特エンジニアリング	9,000	686	6,174,000	
大崎エンジニアリング	30	78,500	2,355,000	
アイチ コーポレーション	38,900	307	11,942,300	
椿本チエイン	19,000	335	6,365,000	
日本ピストンリング	42,000	118	4,956,000	
東 芝	116,000	420	48,720,000	
安川電機	24,000	612	14,688,000	
M C J	200	8,090	1,618,000	
サンケン電気	60,000	291	17,460,000	
ワコム	200	101,000	20,200,000	
日本信号	6,400	618	3,955,200	
クラリオン	135,000	169	22,815,000	
東光電気	3,000	479	1,437,000	
岩崎電気	6,000	147	882,000	
芝浦電子	3,400	1,253	4,260,200	
エフテック	6,100	1,208	7,368,800	
曙ブレーキ	64,900	460	29,854,000	
カルソニックカンセイ	131,000	244	31,964,000	
本田技研	18,600	2,789	51,875,400	
ショーワ	36,500	479	17,483,500	
八千代工業	11,200	608	6,809,600	
テイ・エス テック	32,300	1,314	42,442,200	
カッパクリエイト	11,150	1,764	19,668,600	
アイ・エム・アイ	2,000	1,448	2,896,000	
サイゼリヤ	24,800	1,643	40,746,400	
ハイデイ日高	6,000	1,067	6,402,000	
シグマ光機	3,900	650	2,535,000	
キヤノン電子	20,300	1,983	40,254,900	
タムロン	13,500	1,564	21,114,000	

エー・アンド・デイ	12,000	359	4,308,000
ジェコー	7,000	240	1,680,000
ツ ツ ミ	9,500	1,983	18,838,500
リンテック	7,500	1,648	12,360,000
信越ポリマー	8,100	496	4,017,600
木曽路	2,700	1,830	4,941,000
いなげや	5,000	910	4,550,000
島 忠	24,700	1,582	39,075,400
カ ス ミ	6,500	468	3,042,000
しまむら	6,400	8,000	51,200,000
丸井グループ	30,400	628	19,091,200
東武ストア	7,000	260	1,820,000
ヤオコー	9,600	2,236	21,465,600
りそなホールディングス	50,900	893	45,453,700
武蔵野銀行	16,300	2,503	40,798,900
リベステ	23	88,800	2,042,400
東武鉄道	82,000	490	40,180,000
サカイ引越センター	1,200	1,717	2,060,400
日本梱包運輸	7,000	1,025	7,175,000
ナ ガ ワ	7,900	430	3,397,000
栄光	8,000	366	2,928,000
マミーマート	2,900	1,146	3,323,400
ニ ト リ	5,500	7,630	41,965,000
ベ ル ク	10,200	863	8,802,600
ベルーナ	28,100	441	12,392,100
合計	1,373,237		1,051,232,800

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

りそな・多摩応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,236,345	14,140,104
親投資信託受益証券	923,573,113	711,494,066
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	944,809,458	725,634,170
資産合計		
	944,809,458	725,634,170
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,270,134	1,882,444
未払解約金	2,809,010	571,684
未払受託者報酬	46,765	33,622
未払委託者報酬	1,122,544	807,233
その他未払費用	45,220	33,292
流動負債合計	7,293,673	3,328,275
負債合計		
	7,293,673	3,328,275
純資産の部		
元本等		
元本	1,635,067,168	1,254,963,080
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	697,551,383	532,657,185
（分配準備積立金）	8,809,229	6,275,128
元本等合計	937,515,785	722,305,895
純資産合計		
	937,515,785	722,305,895
負債純資産合計		
	944,809,458	725,634,170

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		8,791		5,306
有価証券売買等損益		22,205,267		33,920,953
営業収益合計		22,196,476		33,926,259
営業費用				
受託者報酬		302,023		222,495
委託者報酬	1	7,249,686	1	5,341,172
その他費用		45,220		33,292
営業費用合計		7,596,929		5,596,959
営業利益又は営業損失()		29,793,405		28,329,300
経常利益又は経常損失()		29,793,405		28,329,300
当期純利益又は当期純損失()		29,793,405		28,329,300
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,685,976		2,193,914
期首剰余金又は期首欠損金()		841,387,246		697,551,383
剰余金増加額又は欠損金減少額		195,933,462		148,838,894
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		195,933,462		148,838,894
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,577,008		1,853,240
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,577,008		1,853,240
分配金	2	22,413,162	2	12,614,670
期末剰余金又は期末欠損金()		697,551,383		532,657,185

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	2,110,207,349円	1,635,067,168円
期中追加設定元本額	6,375,216円	4,666,577円
期中一部解約元本額	481,515,397円	384,770,665円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,635,067,168口	1,254,963,080口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は697,551,383円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は532,657,185円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	958,959円	698,979円

2. 2 分配金の計算過程

<p>(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,243,649円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,977,004円)及び分配準備積立金(20,053,469円)より分配対象額は26,274,122円(1万口当たり127.20円)であり、うち4,131,160円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,090,161円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,345,058円)及び分配準備積立金(8,593,104円)より分配対象額は14,028,323円(1万口当たり87.90円)であり、うち2,393,913円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,674,386円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,956,947円)及び分配準備積立金(18,953,929円)より分配対象額は25,585,262円(1万口当たり125.19円)であり、うち4,087,554円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,686,492円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,246,047円)及び分配準備積立金(8,869,859円)より分配対象額は15,802,398円(1万口当たり103.65円)であり、うち2,286,850円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,854,174円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,869,590円)及び分配準備積立金(17,919,315円)より分配対象額は22,643,079円(1万口当たり114.57円)であり、うち3,952,627円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,660,543円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,066,015円)及び分配準備積立金(10,326,951円)より分配対象額は14,053,509円(1万口当たり100.54円)であり、うち2,096,765円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

<p>(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,111,608円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,598,508円)及び分配準備積立金(14,273,311円)より分配対象額は17,983,427円(1万口当たり100.81円)であり、うち3,567,897円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(759,259円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,971,996円)及び分配準備積立金(9,412,773円)より分配対象額は12,144,028円(1万口当たり91.25円)であり、うち1,996,384円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年12月15日 至平成22年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,695,806円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,486,609円)及び分配準備積立金(11,266,971円)より分配対象額は16,449,386円(1万口当たり96.65円)であり、うち3,403,790円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年6月15日 至平成22年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,438,073円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,939,750円)及び分配準備積立金(8,015,282円)より分配対象額は11,393,105円(1万口当たり87.27円)であり、うち1,958,314円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成22年1月14日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,941,567円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,396,423円)及び分配準備積立金(10,137,796円)より分配対象額は14,475,786円(1万口当たり88.53円)であり、うち3,270,134円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年7月14日 至平成22年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(956,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,868,872円)及び分配準備積立金(7,200,894円)より分配対象額は10,026,444円(1万口当たり79.89円)であり、うち1,882,444円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コールローン等の金銭債権
及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	923,573,113	48,238,857	10,909,363
合計	923,573,113	48,238,857	10,909,363

（デリバティブ取引に関する注記）

前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5734円 (5,734円)	0.5756円 (5,756円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
----	----	------	------------	----

親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	406,255,280	234,856,177	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	237,632,143	242,622,418	
	世界REITマザーファンド	313,273,724	234,015,471	
親投資信託受益証券 合計		957,161,147	711,494,066	
合計		957,161,147	711,494,066	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,231,540	7,679,639
株式	301,752,900	226,980,000
未収配当金	215,700	190,500
流動資産合計	308,200,140	234,850,139
資産合計	308,200,140	234,850,139
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 526,735,627	406,255,280
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 218,535,487	171,405,141
元本等合計	308,200,140	234,850,139
純資産合計	308,200,140	234,850,139
負債純資産合計	308,200,140	234,850,139

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	694,868,626円	526,735,627円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	168,132,999円	120,480,347円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・多摩応援・資産分散ファンド	526,735,627円	406,255,280円
計	526,735,627円	406,255,280円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	526,735,627口	406,255,280口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は218,535,487円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は171,405,141円でありま す。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	301,752,900	24,131,937	10,203,299
合計	301,752,900	24,131,937	10,203,299

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5851円 (5,851円)	0.5781円 (5,781円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	20	86,500	1,730,000	
大戸屋	1,100	821	903,100	
わらべや日洋	3,000	1,037	3,111,000	
アップガレージ	3	38,900	116,700	
NBCメッシュテック	1,700	1,390	2,363,000	
日本ファルコム	18	20,100	361,800	
IGポート	8	32,000	256,000	
光ビジネスフォーム	1,000	500	500,000	
第一化成	1,000	232	232,000	
細谷火工	1,000	350	350,000	
シダックス	7,400	300	2,220,000	
日本フィルコン	4,000	436	1,744,000	
菊池プレス工業	1,600	1,330	2,128,000	
新立川航空機	1,900	5,300	10,070,000	
エーワン精密	3	273,500	820,500	
やまびこ	2,000	769	1,538,000	
新川	3,600	1,023	3,682,800	
ワイエイシイ	1,600	649	1,038,400	
テセック	1,000	925	925,000	
JUKI	23,000	145	3,335,000	
日本無線	25,000	199	4,975,000	
ミツミ電機	6,500	1,197	7,780,500	
天昇電気	2,000	100	200,000	
アルチザネットワークス	17	50,000	850,000	
フオスタ - 電機	4,200	1,872	7,862,400	
リオン	1,900	500	950,000	
横河電機	17,300	538	9,307,400	
共和電業	5,000	263	1,315,000	
ニレコ	1,700	595	1,011,500	
日本マイクロニクス	3,600	873	3,142,800	
アバールデータ	1,500	536	804,000	
ケル	3,000	342	1,026,000	
富士通フロンテック	4,300	660	2,838,000	
日本電子	14,000	285	3,990,000	
日野自動車	24,000	381	9,144,000	
タチエス	6,300	1,031	6,495,300	
TBK	5,000	315	1,575,000	
昭和飛行機	6,000	649	3,894,000	
ジャムコ	4,000	640	2,560,000	
アムスク	900	248	223,200	
エコス	1,800	523	941,400	
魚力	2,600	1,100	2,860,000	
うかい	900	1,700	1,530,000	
アロカ	5,100	584	2,978,400	
国際計測器	2,600	565	1,469,000	

東京精密	7,500	1,078	8,085,000
シチズンホールディングス	19,800	464	9,187,200
アルメディオ	900	271	243,900
グローブライド	24,000	96	2,304,000
いなげや	10,000	910	9,100,000
OLYMPIC	4,200	615	2,583,000
立飛企業	2,100	4,700	9,870,000
東栄住宅	4,900	821	4,022,900
飯田産業	10,700	670	7,169,000
アーネストワン	11,900	898	10,686,200
タクトホーム	43	62,000	2,666,000
ロジコム	4	43,400	173,600
京王電鉄	20,000	587	11,740,000
名糖運輸	2,000	734	1,468,000
キューソー流通システム	2,300	866	1,991,800
よみうりランド	15,000	288	4,320,000
K S K	1,400	642	898,800
ナガセ	2,000	2,680	5,360,000
学 究 社	1,200	581	697,200
ケーユーホールディングス	4,200	292	1,226,400
セキド	3,000	100	300,000
松屋フーズ	3,400	1,246	4,236,400
サンドラッグ	5,200	2,212	11,502,400
合計	359,916		226,980,000

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,773,271	12,393,956
親投資信託受益証券	656,726,672	506,177,963
未収入金	8,000,000	-
流動資産合計	675,499,943	518,571,919
資産合計	675,499,943	518,571,919
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,308,392	1,353,342
未払解約金	2,828,697	558,766
未払受託者報酬	33,651	23,866
未払委託者報酬	807,852	573,068
その他未払費用	32,022	23,226
流動負債合計	6,010,614	2,532,268
負債合計	6,010,614	2,532,268
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,154,196,241	₁ 902,228,020
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 484,706,912	₂ 386,188,369
(分配準備積立金)	6,529,458	4,412,310
元本等合計	669,489,329	516,039,651
純資産合計	669,489,329	516,039,651
負債純資産合計	675,499,943	518,571,919

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		6,800		4,166
有価証券売買等損益		13,191,357		12,451,291
営業収益合計		13,184,557		12,455,457
営業費用				
受託者報酬		214,042		155,464
委託者報酬	1	5,138,243	1	3,732,307
その他費用		32,022		23,226
営業費用合計		5,384,307		3,910,997
営業利益又は営業損失（ ）		18,568,864		8,544,460
経常利益又は経常損失（ ）		18,568,864		8,544,460
当期純利益又は当期純損失（ ）		18,568,864		8,544,460
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		46,893		439,948
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		574,846,332		484,706,912
剰余金増加額又は欠損金減少額		129,465,318		100,305,194
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		129,465,318		100,305,194
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,986,901		1,046,532
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,986,901		1,046,532
分配金	2	15,817,026	2	8,844,631
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		484,706,912		386,188,369

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,465,019,555円	1,154,196,241円
期中追加設定元本額	12,268,387円	2,643,376円
期中一部解約元本額	323,091,701円	254,611,597円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,154,196,241口	902,228,020口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は484,706,912円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は386,188,369円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	679,876円	485,473円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,299,766円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,362,484円)及び分配準備積立金(14,172,630円)より分配対象額は18,834,880円(1万口当たり129.97円)であり、うち2,898,234円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,898,240円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,617,676円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,325,343円)及び分配準備積立金(13,311,261円)より分配対象額は18,254,280円(1万口当たり128.39円)であり、うち2,843,470円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,843,476円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,968,520円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,868,116円)及び分配準備積立金(6,160,179円)より分配対象額は9,996,815円(1万口当たり91.76円)であり、うち1,634,262円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,836,654円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,783,506円)及び分配準備積立金(6,185,567円)より分配対象額は10,805,727円(1万口当たり104.09円)であり、うち1,557,176円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,443,782円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,293,627円)及び分配準備積立金(12,339,901円)より分配対象額は16,077,310円(1万口当たり119.12円)であり、うち2,699,312円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,699,318円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(861,883円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,220,651円)及び分配準備積立金(10,700,029円)より分配対象額は13,782,563円(1万口当たり105.74円)であり、うち2,606,966円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,606,972円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,160,307円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,685,924円)及び分配準備積立金(7,039,749円)より分配対象額は9,885,980円(1万口当たり100.94円)であり、うち1,469,064円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(691,272円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,653,717円)及び分配準備積立金(6,587,837円)より分配対象額は8,932,826円(1万口当たり93.15円)であり、うち1,438,402円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,995,789円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,100,953円）及び分配準備積立金（8,448,125円）より分配対象額は12,544,867円（1万口当たり101.96円）であり、うち2,460,652円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,352,339円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,975,172円）及び分配準備積立金（7,485,511円）より分配対象額は10,813,022円（1万口当たり93.68円）であり、うち2,308,392円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,025,326円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,603,509円）及び分配準備積立金（5,651,623円）より分配対象額は8,280,458円（1万口当たり89.20円）であり、うち1,392,385円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（631,383円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,560,916円）及び分配準備積立金（5,134,269円）より分配対象額は7,326,568円（1万口当たり81.21円）であり、うち1,353,342円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	656,726,672	35,038,492	8,584,966

合計	656,726,672	35,038,492	8,584,966
----	-------------	------------	-----------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日	当期 自平成22年2月16日 至平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5800円 (5,800円)	0.5720円 (5,720円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	297,619,823	167,143,292	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	166,030,632	169,517,275	
	世界REITマザーファンド	226,930,919	169,517,396	
親投資信託受益証券 合計		690,581,374	506,177,963	
合計		690,581,374	506,177,963	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「神奈川応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,754,921	1,017,414
株式	210,184,400	165,950,300
未収入金	5,512,215	-
未収配当金	94,200	161,600
流動資産合計	219,545,736	167,129,314
資産合計	219,545,736	167,129,314
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 366,084,502	297,619,823
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 146,538,766	130,490,509
元本等合計	219,545,736	167,129,314
純資産合計	219,545,736	167,129,314
負債純資産合計	219,545,736	167,129,314

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	457,570,165円	366,084,502円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	91,485,663円	68,464,679円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	366,084,502円	297,619,823円
計	366,084,502円	297,619,823円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	366,084,502口	297,619,823口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は146,538,766円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は130,490,509円でありま す。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	210,184,400	14,132,304	14,099,001
合計	210,184,400	14,132,304	14,099,001

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5997円 (5,997円)	0.5616円 (5,616円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	2,300	1,151	2,647,300	
日 揮	6,000	1,397	8,382,000	
東芝プラントシステム	4,000	985	3,940,000	
日本配合飼料	5,000	101	505,000	
システナ	15	58,400	876,000	
コカコーラセントラルジャパン	2,100	1,090	2,289,000	
東京エレクトロニクス	5	132,800	664,000	
エバラ食品工業	1,000	1,271	1,271,000	
横浜冷凍	2,000	615	1,230,000	
クリエイトSDH	1,000	1,854	1,854,000	
ブックオフコーポレーション	900	747	672,300	
アツギ	10,000	102	1,020,000	
コーエーテクモHD	4,100	569	2,332,900	
東京応化工業	2,100	1,365	2,866,500	
ファンケル	3,000	1,302	3,906,000	
東亜石油	6,000	91	546,000	
オハラ	1,200	1,209	1,450,800	
東邦チタニウム	2,800	2,066	5,784,800	
ユニプレス	1,900	1,405	2,669,500	
パイオラックス	600	1,684	1,010,400	
日本発条	11,000	724	7,964,000	
ア マ ダ	13,000	531	6,903,000	
アイダエンジニア	3,600	307	1,105,200	
ソディック	2,500	234	585,000	
ニューフレアテクノロジー	6	60,600	363,600	
オイレス工業	1,600	1,348	2,156,800	
三菱化工機	4,000	181	724,000	
千代田化工建	12,000	584	7,008,000	
新興プランテック	2,100	687	1,442,700	
アネスト岩田	2,000	268	536,000	
ア マ ノ	3,700	658	2,434,600	
富士電機HLDG S	34,000	216	7,344,000	
芝浦メカトロニクス	2,000	323	646,000	
富 士 通	16,000	578	9,248,000	
アルバック	2,300	1,455	3,346,500	
京三製作所	3,000	374	1,122,000	
富士通ゼネラル	5,000	443	2,215,000	
メイコー	900	1,647	1,482,300	
O B A R A	1,000	804	804,000	
イリソ電子工業	600	1,277	766,200	
レーザーテック	500	1,005	502,500	
古河電池	2,000	553	1,106,000	
函 研	1,300	539	700,700	
日産自動車	12,300	646	7,945,800	
日産車体	7,000	577	4,039,000	

関東自動車	3,200	629	2,012,800
シロキ工業	4,000	233	932,000
プレス工業	5,000	220	1,100,000
河西工業	2,000	375	750,000
ヨロズ	1,000	1,354	1,354,000
ノジマ	900	573	515,700
コロナイド	3,500	460	1,610,000
マクニカ	800	1,782	1,425,600
ブイ・テクノロジー	2	394,500	789,000
日本電産トーソク	900	1,869	1,682,100
ニフコ	2,500	1,885	4,712,500
岡村製作所	5,000	453	2,265,000
すてきナイスグループ	5,000	172	860,000
CFSコーポレーション	1,500	431	646,500
横浜銀行	21,000	380	7,980,000
相鉄ホールディングス	20,000	396	7,920,000
アルプス物流	800	856	684,800
日新	5,000	191	955,000
丸全昭和運輸	5,000	277	1,385,000
神奈川中央交通	3,000	406	1,218,000
バンテック	11	126,500	1,391,500
NECモバイリング	700	2,280	1,596,000
アイネス	2,200	522	1,148,400
富士ソフト	1,600	1,322	2,115,200
イノテック	1,100	448	492,800
合計	295,139		165,950,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

りそな・中部応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,479,822	51,395,158
親投資信託受益証券	3,057,708,477	2,524,027,332
未収入金	35,000,000	-
流動資産合計	3,129,188,299	2,575,422,490
資産合計		
	3,129,188,299	2,575,422,490
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,737,259	6,737,920
未払解約金	7,359,296	4,709,810
未払受託者報酬	154,950	117,829
未払委託者報酬	3,718,906	2,828,107
その他未払費用	141,779	112,330
流動負債合計	22,112,190	14,505,996
負債合計		
	22,112,190	14,505,996
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 5,368,629,539	₁ 4,491,946,768
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 2,261,553,430	₂ 1,931,030,274
(分配準備積立金)	23,141,687	14,138,826
元本等合計	3,107,076,109	2,560,916,494
純資産合計		
	3,107,076,109	2,560,916,494
負債純資産合計		
	3,129,188,299	2,575,422,490

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		30,136		19,896
有価証券売買等損益		54,784,625		45,318,855
その他収益		-		4
営業収益合計		54,754,489		45,338,755
営業費用				
受託者報酬		945,784		749,423
委託者報酬		1 22,699,966		1 17,987,055
その他費用		141,779		112,330
営業費用合計		23,787,529		18,848,808
営業利益又は営業損失()		78,542,018		26,489,947
経常利益又は経常損失()		78,542,018		26,489,947
当期純利益又は当期純損失()		78,542,018		26,489,947
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		417,038		961,759
期首剰余金又は期首欠損金()		2,501,937,564		2,261,553,430
剰余金増加額又は欠損金減少額		396,978,555		355,265,694
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		396,978,555		355,265,694
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,612,278		7,072,724
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,612,278		7,072,724
分配金		2 69,857,163		2 43,198,002
期末剰余金又は期末欠損金()		2,261,553,430		1,931,030,274

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	6,341,892,359円	5,368,629,539円
期中追加設定元本額	21,595,939円	17,445,926円
期中一部解約元本額	994,858,759円	894,128,697円
2. 特定期間末日における受益権の総数	5,368,629,539口	4,491,946,768口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,261,553,430円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,931,030,274円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,999,228円	2,341,911円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,163,658円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,558,233円)及び分配準備積立金(50,737,522円)より分配対象額は83,459,413円(1万口当たり133.82円)であり、うち12,473,145円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(12,473,192円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,142,071円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,409,411円)及び分配準備積立金(48,010,247円)より分配対象額は83,561,729円(1万口当たり135.08円)であり、うち12,372,460円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(12,372,507円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,574,999円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,005,022円)及び分配準備積立金(22,478,242円)より分配対象額は51,058,263円(1万口当たり97.85円)であり、うち7,826,793円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,711,600円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,160,648円)及び分配準備積立金(23,120,520円)より分配対象額は53,992,768円(1万口当たり108.38円)であり、うち7,472,881円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,236,828円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,400,853円)及び分配準備積立金(46,496,609円)より分配対象額は73,134,290円(1万口当たり123.96円)であり、うち11,799,929円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(11,799,976円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,508,128円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,685,242円)及び分配準備積立金(38,531,702円)より分配対象額は63,725,072円(1万口当たり111.87円)であり、うち11,392,233円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(11,392,280円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,360,382円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,474,219円)及び分配準備積立金(27,254,086円)より分配対象額は50,088,687円(1万口当たり104.57円)であり、うち7,184,725円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,919,866円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,187,319円)及び分配準備積立金(24,964,207円)より分配対象額は45,071,392円(1万口当たり95.78円)であり、うち7,058,322円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,750,436円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（20,147,909円）及び分配準備積立金（30,764,002円）より分配対象額は59,662,347円（1万口当たり107.67円）であり、うち11,082,137円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,346,551円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,538,409円）及び分配準備積立金（27,532,395円）より分配対象額は53,417,355円（1万口当たり99.50円）であり、うち10,737,259円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,720,399円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,856,010円）及び分配準備積立金（20,400,455円）より分配対象額は41,976,864円（1万口当たり91.03円）であり、うち6,917,361円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,161,342円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（16,437,326円）及び分配準備積立金（17,715,404円）より分配対象額は37,314,072円（1万口当たり83.07円）であり、うち6,737,920円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,057,708,477	195,953,802	27,549,764

合計	3,057,708,477	195,953,802	27,549,764
----	---------------	-------------	------------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5787円 (5,787円)	0.5701円 (5,701円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	1,373,518,667	834,549,942	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	837,812,992	855,407,064	
	世界REITマザーファンド	1,116,560,009	834,070,326	
親投資信託受益証券 合計		3,327,891,668	2,524,027,332	
合計		3,327,891,668	2,524,027,332	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,797,405	22,613,531
株式	983,322,600	811,912,900
未収入金	11,188,954	-
未収配当金	136,800	30,000
流動資産合計	1,020,445,759	834,556,431
資産合計	1,020,445,759	834,556,431
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,000,000	-
流動負債合計	10,000,000	-
負債合計	10,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,556,381,685	1,373,518,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 545,935,926	538,962,236
元本等合計	1,010,445,759	834,556,431
純資産合計	1,010,445,759	834,556,431
負債純資産合計	1,020,445,759	834,556,431

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,877,522,761円	1,556,381,685円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	321,141,076円	182,863,018円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,556,381,685円	1,373,518,667円
計	1,556,381,685円	1,373,518,667円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	1,556,381,685口	1,373,518,667口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は545,935,926円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は538,962,236円であり ます。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	983,322,600	67,525,856	64,758,796
合計	983,322,600	67,525,856	64,758,796

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6492円 (6,492円)	0.6076円 (6,076円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	1,700	1,780	3,026,000	
カゴメ	4,900	1,561	7,648,900	
アルペン	2,000	1,367	2,734,000	
トヨタ紡織	9,400	1,300	12,220,000	
サークルKサンクス	4,300	1,181	5,078,300	
北越紀州製紙	10,500	437	4,588,500	
イビデン	7,500	2,250	16,875,000	
アイカ工業	3,500	964	3,374,000	
キッセイ薬品工業	2,800	1,642	4,597,600	
リゾートトラスト	2,600	1,242	3,229,200	
ユー・エス・エス	1,630	6,160	10,040,800	
東海ゴム工業	5,200	964	5,012,800	
日本碍子	17,000	1,387	23,579,000	
日本特殊陶業	11,000	1,100	12,100,000	
大同特殊鋼	22,000	397	8,734,000	
愛知製鋼	10,000	376	3,760,000	
リンナイ	2,700	4,935	13,324,500	
オークマ	8,000	453	3,624,000	
東芝機械	8,000	280	2,240,000	
富士機械製造	2,500	1,220	3,050,000	
オーエスジー	4,900	878	4,302,200	
森精機製作所	5,900	750	4,425,000	
豊田自動織機	16,300	2,259	36,821,700	
ブラザー工業	13,900	942	13,093,800	
ホシザキ電機	3,600	1,493	5,374,800	
ジェイテクト	16,100	755	12,155,500	
ミネベア	20,000	426	8,520,000	
マキタ	7,000	2,531	17,717,000	
セイコーエプソン	10,000	1,248	12,480,000	
デンソー	17,500	2,389	41,807,500	
ファナック	4,400	9,600	42,240,000	
浜松ホトニクス	4,200	2,439	10,243,800	
新光電気工業	6,700	979	6,559,300	
東海理化電機	4,700	1,365	6,415,500	
日本車輛	7,000	392	2,744,000	
トヨタ自動車	13,000	3,030	39,390,000	
武蔵精密工業	1,500	1,820	2,730,000	
トヨタ車体	5,800	1,325	7,685,000	
日信工業	3,300	1,231	4,062,300	
アイシン精機	14,700	2,289	33,648,300	
スズキ	23,900	1,703	40,701,700	
ヤマハ発動機	14,700	1,200	17,640,000	
豊田合成	6,500	1,865	12,122,500	
日本精機	3,000	810	2,430,000	
エフ・シー・シー	2,600	1,669	4,339,400	

スギホールディングス	3,100	1,884	5,840,400
日本電産サンキョー	9,000	652	5,868,000
ヤマハ	9,900	955	9,454,500
豊田通商	17,700	1,301	23,027,700
サンゲツ	2,000	1,820	3,640,000
コメリ	2,700	1,950	5,265,000
ユニ－	10,000	669	6,690,000
第四銀行	18,000	291	5,238,000
静岡銀行	35,000	692	24,220,000
十六銀行	18,000	288	5,184,000
スルガ銀行	13,000	775	10,075,000
八十二銀行	27,000	465	12,555,000
山梨中央銀行	9,000	340	3,060,000
大垣共立銀行	18,000	260	4,680,000
百五銀行	13,000	366	4,758,000
名古屋銀行	10,000	295	2,950,000
愛知銀行	500	5,320	2,660,000
東海旅客鉄道	61	713,000	43,493,000
名古屋鉄道	44,000	252	11,088,000
セイノーホールディングス	10,000	565	5,650,000
中部電力	21,200	2,170	46,004,000
東邦瓦斯	28,000	428	11,984,000
メイテック	1,700	1,453	2,470,100
ダイセキ	2,200	1,683	3,702,600
スズケン	4,700	2,951	13,869,700
合計	696,191		811,912,900

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,898,741	15,175,580
親投資信託受益証券	859,254,179	646,228,154
流動資産合計	877,152,920	661,403,734
資産合計	877,152,920	661,403,734
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,797,513	1,602,186
未払解約金	3,444,332	3,034,280
未払受託者報酬	43,290	30,180
未払委託者報酬	1,039,193	724,454
その他未払費用	40,821	29,974
流動負債合計	7,365,149	5,421,074
負債合計	7,365,149	5,421,074
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,398,756,562	₁ 1,068,124,158
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 528,968,791	₂ 412,141,498
(分配準備積立金)	7,708,597	5,833,449
元本等合計	869,787,771	655,982,660
純資産合計	869,787,771	655,982,660
負債純資産合計	877,152,920	661,403,734

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		9,530		5,095
有価証券売買等損益		15,547,366		20,473,975
営業収益合計		15,537,836		20,479,070
営業費用				
受託者報酬		272,760		200,343
委託者報酬		1 6,547,683		1 4,808,979
その他費用		40,821		29,974
営業費用合計		6,861,264		5,039,296
営業利益又は営業損失（ ）		22,399,100		15,439,774
経常利益又は経常損失（ ）		22,399,100		15,439,774
当期純利益又は当期純損失（ ）		22,399,100		15,439,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		272,199		282,670
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		603,091,770		528,968,791
剰余金増加額又は欠損金減少額		116,826,674		113,381,209
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		116,826,674		113,381,209
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,783,441		1,084,158
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,783,441		1,084,158
分配金		2 18,793,353		2 10,626,862
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		528,968,791		412,141,498

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,719,031,742円	1,398,756,562円
期中追加設定元本額	4,975,962円	3,065,862円
期中一部解約元本額	325,251,142円	333,698,266円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,398,756,562口	1,068,124,158口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は528,968,791円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は412,141,498円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	864,687円	628,424円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,025,218円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(412,296円)及び分配準備積立金(15,277,935円)より分配対象額は18,715,449円(1万口当たり109.97円)であり、うち3,403,455円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,403,695円)から外国所得税控除額(240円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,541,944円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(418,950円)及び分配準備積立金(14,798,758円)より分配対象額は18,759,652円(1万口当たり110.92円)であり、うち3,382,164円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,382,404円)から外国所得税控除額(240円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,716,226円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(365,458円)及び分配準備積立金(7,484,685円)より分配対象額は10,566,369円(1万口当たり77.75円)であり、うち2,038,439円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,135,005円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(348,436円)及び分配準備積立金(7,685,131円)より分配対象額は12,168,572円(1万口当たり95.07円)であり、うち1,919,952円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,644,395円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(406,148円)及び分配準備積立金(14,109,605円)より分配対象額は16,160,148円(1万口当たり101.23円)であり、うち3,192,459円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,192,666円)から外国所得税控除額(207円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,016,413円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(400,596円)及び分配準備積立金(12,209,820円)より分配対象額は13,626,829円(1万口当たり87.78円)であり、うち3,104,473円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,104,614円)から外国所得税控除額(141円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,349,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,444円)及び分配準備積立金(9,005,701円)より分配対象額は10,675,346円(1万口当たり91.66円)であり、うち1,747,044円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(726,700円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(312,566円)及び分配準備積立金(8,308,454円)より分配対象額は9,347,720円(1万口当たり83.12円)であり、うち1,686,860円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,538,923円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（381,478円）及び分配準備積立金（9,493,325円）より分配対象額は12,413,726円（1万口当たり85.22円）であり、うち2,913,289円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,753,580円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（370,916円）及び分配準備積立金（8,752,530円）より分配対象額は10,877,026円（1万口当たり77.76円）であり、うち2,797,513円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,260,843円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（305,856円）及び分配準備積立金（7,108,180円）より分配対象額は8,674,879円（1万口当たり79.71円）であり、うち1,632,381円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（826,325円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（303,244円）及び分配準備積立金（6,609,310円）より分配対象額は7,738,879円（1万口当たり72.45円）であり、うち1,602,186円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	859,254,179	46,302,313	9,269,134

合計	859,254,179	46,302,313	9,269,134
----	-------------	------------	-----------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日	当期 自平成22年2月16日 至平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前期 平成22年2月15日現在	当期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6218円 (6,218円)	0.6141円 (6,141円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	291,715,320	209,189,055	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	217,656,236	222,227,016	
	世界REITマザーファンド	287,566,377	214,812,083	
親投資信託受益証券 合計		796,937,933	646,228,154	
合計		796,937,933	646,228,154	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,007,775	6,293,224
株式	278,181,160	202,802,690
未収配当金	122,250	84,550
流動資産合計	286,311,185	209,180,464
資産合計	286,311,185	209,180,464
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 373,987,742	291,715,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 87,676,557	82,534,856
元本等合計	286,311,185	209,180,464
純資産合計	286,311,185	209,180,464
負債純資産合計	286,311,185	209,180,464

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	450,226,400円	373,987,742円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	76,238,658円	82,272,422円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	373,987,742円	291,715,320円
計	373,987,742円	291,715,320円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	373,987,742口	291,715,320口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は87,676,557円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は82,534,856円であります。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	278,181,160	23,004,007	17,548,281
合計	278,181,160	23,004,007	17,548,281

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7656円 (7,656円)	0.7171円 (7,171円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
三東工業社	1,000	98	98,000	
金下建設	1,000	329	329,000	
宝ホールディングス	15,000	460	6,900,000	
グンゼ	14,000	280	3,920,000	
オンリー	5	36,500	182,500	
ダイニック	3,000	139	417,000	
ワコールホールディングス	10,000	1,165	11,650,000	
フジックス	1,000	252	252,000	
クラウドピア	300	1,074	322,200	
システムディ	100	209	20,900	
フェイス	81	6,790	549,990	
新日本理化	2,600	90	234,000	
第一工業製薬	3,000	219	657,000	
三洋化成	8,000	580	4,640,000	
日本新薬	5,000	1,078	5,390,000	
ファルコSDホールディングス	900	786	707,400	
ワタベウェディング	700	1,010	707,000	
トーセ	500	597	298,500	
京進	900	110	99,000	
コタ	500	699	349,500	
互応化学工業	1,000	715	715,000	
日本電気硝子	10,000	1,033	10,330,000	
メタルアート	1,000	214	214,000	
ヤマシナ	9,700	27	261,900	
日東精工	3,000	272	816,000	
サンコール	2,000	345	690,000	
TOWA	1,700	548	931,600	
キヤノンマシナリー	500	2,160	1,080,000	
サムコ	400	1,241	496,400	
フジテック	6,000	429	2,574,000	
川重冷熱工業	1,000	522	522,000	
ニチダイ	600	200	120,000	
ユーシン精機	1,200	1,357	1,628,400	
日本電産	1,400	7,300	10,220,000	
第一精工	1,000	3,500	3,500,000	
日新電機	7,000	370	2,590,000	
オムロン	5,000	1,861	9,305,000	
不二電機工業	500	880	440,000	
オブテックス・エフエー	2	80,000	160,000	
ジーエス・ユアサコーポ	18,000	531	9,558,000	
エスケーエレクトロニクス	8	42,300	338,400	
星和電機	1,000	353	353,000	
日本電産リード	500	1,600	800,000	
京写	1,000	178	178,000	
堀場製作所	2,900	2,022	5,863,800	

オプテックス	1,100	1,051	1,156,100
ローム	1,900	5,110	9,709,000
京セラ	1,400	7,660	10,724,000
村田製作所	2,500	4,060	10,150,000
ニチコン	5,300	971	5,146,300
日本輸送機	3,000	190	570,000
たけびし	1,000	350	350,000
島津製作所	16,000	587	9,392,000
大日本スクリーン	17,000	435	7,395,000
日本写真印刷	3,000	1,891	5,673,000
野崎印刷	1,000	155	155,000
任天堂	400	22,600	9,040,000
松風	1,100	720	792,000
ムーンバット	2,000	110	220,000
キング	2,000	239	478,000
上原成商事	2,000	290	580,000
ニッセンHD	4,300	334	1,436,200
平和堂	4,000	1,050	4,200,000
滋賀銀行	18,000	513	9,234,000
京都銀行	15,000	679	10,185,000
中央倉庫	2,000	587	1,174,000
京都ホテル	1,000	400	400,000
J E U G I A	1,000	80	80,000
王将フードサービス	1,600	1,971	3,153,600
合計	251,596		202,802,690

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

りそな・大阪応援・資産分散ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,742,951	47,336,373
親投資信託受益証券	4,118,124,100	3,148,599,331
未収入金	35,000,000	10,000,000
流動資産合計	4,213,867,051	3,205,935,704
資産合計		
	4,213,867,051	3,205,935,704
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,479,459	8,333,411
未払解約金	10,959,680	10,754,288
未払受託者報酬	211,254	146,115
未払委託者報酬	5,070,286	3,506,858
その他未払費用	198,237	144,494
流動負債合計	30,918,916	22,885,166
負債合計		
	30,918,916	22,885,166
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 7,239,729,598	₁ 5,555,607,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	₂ 3,056,781,463	₂ 2,372,557,177
(分配準備積立金)	16,038,807	9,073,331
元本等合計	4,182,948,135	3,183,050,538
純資産合計		
	4,182,948,135	3,183,050,538
負債純資産合計		
	4,213,867,051	3,205,935,704

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		35,283		23,214
有価証券売買等損益		68,333,720		90,475,231
営業収益合計		68,298,437		90,498,445
営業費用				
受託者報酬		1,322,135		963,834
委託者報酬		1 31,732,471		1 23,133,064
その他費用		198,237		144,494
営業費用合計		33,252,843		24,241,392
営業利益又は営業損失（ ）		101,551,280		66,257,053
経常利益又は経常損失（ ）		101,551,280		66,257,053
当期純利益又は当期純損失（ ）		101,551,280		66,257,053
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		415,021		3,114,458
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,569,954,685		3,056,781,463
剰余金増加額又は欠損金減少額		719,692,862		675,774,088
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		719,692,862		675,774,088
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,340,123		5,605,555
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,340,123		5,605,555
分配金		2 98,043,258		2 55,315,758
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,056,781,463		2,372,557,177

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	9,010,526,484円	7,239,729,598円
期中追加設定元本額	18,185,648円	13,914,357円
期中一部解約元本額	1,788,982,534円	1,698,036,240円
2. 特定期間末日における受益権の総数	7,239,729,598口	5,555,607,715口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,056,781,463円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,372,557,177円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	4,173,583円	3,016,070円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,294,068円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,914,696円)及び分配準備積立金(55,123,285円)より分配対象額は112,332,049円(1万口当たり126.55円)であり、うち17,753,406円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(17,753,669円)から外国所得税控除額(263円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,381,160円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(42,333,238円)及び分配準備積立金(50,907,852円)より分配対象額は110,622,250円(1万口当たり126.42円)であり、うち17,501,085円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(17,501,101円)から外国所得税控除額(16円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,549,381円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(33,688,421円)及び分配準備積立金(15,395,308円)より分配対象額は61,633,110円(1万口当たり88.66円)であり、うち10,427,755円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,449,521円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,403,616円)及び分配準備積立金(16,319,598円)より分配対象額は68,172,735円(1万口当たり105.23円)であり、うち9,717,631円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,893,796円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,461,378円)及び分配準備積立金(48,504,853円)より分配対象額は97,860,027円(1万口当たり117.06円)であり、うち16,719,839円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(16,719,842円)から外国所得税控除額(3円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,971,798円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,907,428円)及び分配準備積立金(39,088,576円)より分配対象額は82,967,802円(1万口当たり103.25円)であり、うち16,071,665円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(16,071,668円)から外国所得税控除額(3円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,437,964円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,214,600円)及び分配準備積立金(26,008,635円)より分配対象額は62,661,199円(1万口当たり100.57円)であり、うち9,346,210円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,719,029円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,874,336円)及び分配準備積立金(22,051,395円)より分配対象額は54,644,760円(1万口当たり91.82円)であり、うち8,927,060円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,152,044円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（37,579,675円）及び分配準備積立金（27,014,154円）より分配対象額は76,745,873円（1万口当たり98.91円）であり、うち15,517,804円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,461,003円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（35,076,154円）及び分配準備積立金（22,057,263円）より分配対象額は65,594,420円（1万口当たり90.60円）であり、うち14,479,459円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,919,533円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（27,705,959円）及び分配準備積立金（16,152,907円）より分配対象額は49,778,399円（1万口当たり87.19円）であり、うち8,563,691円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,265,294円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（26,966,206円）及び分配準備積立金（13,141,448円）より分配対象額は44,372,948円（1万口当たり79.87円）であり、うち8,333,411円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,118,124,100	233,860,692	15,157,542

合計	4,118,124,100	233,860,692	15,157,542
----	---------------	-------------	------------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当 期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5778円 (5,778円)	0.5729円 (5,729円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	1,675,819,527	1,040,348,762	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,048,923,429	1,070,950,821	
	世界REITマザーファンド	1,388,620,814	1,037,299,748	
親投資信託受益証券 合計		4,113,363,770	3,148,599,331	
合計		4,113,363,770	3,148,599,331	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,293,618	18,494,497
株式	1,340,623,100	1,021,434,100
未収配当金	149,450	487,550
流動資産合計	1,375,066,168	1,040,416,147
資産合計	1,375,066,168	1,040,416,147
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,000,000	-
流動負債合計	10,000,000	-
負債合計	10,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,096,595,335	1,675,819,527
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 731,529,167	635,403,380
元本等合計	1,365,066,168	1,040,416,147
純資産合計	1,365,066,168	1,040,416,147
負債純資産合計	1,375,066,168	1,040,416,147

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,593,332,866円	2,096,595,335円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	496,737,531円	420,775,808円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・大阪応援・資産分散ファンド	2,096,595,335円	1,675,819,527円
計	2,096,595,335円	1,675,819,527円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	2,096,595,335口	1,675,819,527口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は731,529,167円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は635,403,380円でありま す。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,340,623,100	86,544,127	65,457,452
合計	1,340,623,100	86,544,127	65,457,452

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6511円 (6,511円)	0.6208円 (6,208円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
大林組	27,000	341	9,207,000	
パナホーム	6,000	513	3,078,000	
大和ハウス	22,000	816	17,952,000	
積水ハウス	25,000	773	19,325,000	
きんでん	10,000	751	7,510,000	
江崎グリコ	5,000	1,045	5,225,000	
日本ハム	9,000	1,058	9,522,000	
不二製油	3,300	1,263	4,167,900	
エディオン	4,000	675	2,700,000	
ハウス食品	4,100	1,293	5,301,300	
日清食品HD	4,400	2,983	13,125,200	
東洋紡績	28,000	145	4,060,000	
JFE商事HLDGS	9,000	327	2,943,000	
帝人	37,000	273	10,101,000	
旭化成	52,000	439	22,828,000	
レンゴー	10,000	575	5,750,000	
エア・ウォーター	7,000	945	6,615,000	
日本触媒	7,000	864	6,048,000	
カネカ	13,000	522	6,786,000	
ダイセル化学	14,000	539	7,546,000	
積水化学	20,000	543	10,860,000	
武田薬品	13,200	3,975	52,470,000	
大日本住友製薬	14,900	699	10,415,100	
塩野義製薬	13,100	1,552	20,331,200	
田辺三菱製薬	21,000	1,265	26,565,000	
ロート製薬	4,000	1,035	4,140,000	
小野薬品	4,500	3,595	16,177,500	
参天製薬	3,300	2,931	9,672,300	
沢井製薬	600	7,880	4,728,000	
日本ペイント	10,000	526	5,260,000	
関西ペイント	10,000	686	6,860,000	
ダスキン	2,500	1,509	3,772,500	
カルチュア・コンビニエンス	7,300	373	2,722,900	
小林製薬	1,600	3,780	6,048,000	
東洋炭素	800	4,115	3,292,000	
住友金属工業	180,000	208	37,440,000	
丸一鋼管	3,500	1,594	5,579,000	
住友電工	29,700	955	28,363,500	
クボタ	48,000	721	34,608,000	
ダイキン工業	11,000	3,030	33,330,000	
N T N	20,000	349	6,980,000	
ジェイテクト	12,300	755	9,286,500	
パナソニック	44,200	1,086	48,001,200	
シャープ	42,000	871	36,582,000	
キーエンス	2,100	18,550	38,955,000	

日東電工	6,500	2,913	18,934,500
パナソニック電工	28,000	1,108	31,024,000
ダイハツ	16,000	1,012	16,192,000
エクセディ	1,800	2,374	4,273,200
シマノ	3,600	4,270	15,372,000
コクヨ	4,800	677	3,249,600
伊藤忠	59,300	687	40,739,100
長瀬産業	5,000	927	4,635,000
ニプロ	2,400	1,676	4,022,400
高島屋	12,000	656	7,872,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	8,000	521	4,168,000
りそなホールディングス	45,500	893	40,631,500
住友信託	63,000	456	28,728,000
関西アーバン銀行	28,000	125	3,500,000
大阪証券取引所	11	429,500	4,724,500
富士火災	26,000	118	3,068,000
ダイビル	4,400	648	2,851,200
西日本旅客鉄道	75	319,500	23,962,500
近畿鉄道	64,000	282	18,048,000
阪急阪神HLDGS	48,000	387	18,576,000
南海電鉄	20,000	357	7,140,000
京阪電鉄	21,000	374	7,854,000
関西電力	24,000	2,117	50,808,000
大阪瓦斯	81,000	318	25,758,000
カブコン	2,500	1,229	3,072,500
合計	1,391,286		1,021,434,100

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 財務諸表

【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,218,785	10,312,627
親投資信託受益証券	598,462,586	492,449,915
未収入金	3,000,000	-
流動資産合計	611,681,371	502,762,542
資産合計	611,681,371	502,762,542
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,092,249	1,272,617
未払解約金	570,815	1,177,939
未払受託者報酬	30,184	22,942
未払委託者報酬	724,546	550,744
その他未払費用	28,510	21,991
流動負債合計	3,446,304	3,046,233
負債合計	3,446,304	3,046,233
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,046,124,865	¹ 848,411,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 437,889,798	² 348,695,158
(分配準備積立金)	5,845,184	4,387,682
元本等合計	608,235,067	499,716,309
純資産合計	608,235,067	499,716,309
負債純資産合計	611,681,371	502,762,542

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日		自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日	
営業収益				
受取利息		6,115		3,619
有価証券売買等損益		19,884,860		24,987,329
営業収益合計		19,878,745		24,990,948
営業費用				
受託者報酬		190,611		147,144
委託者報酬	1	4,575,729	1	3,532,584
その他費用		28,510		21,991
営業費用合計		4,794,850		3,701,719
営業利益又は営業損失()		24,673,595		21,289,229
経常利益又は経常損失()		24,673,595		21,289,229
当期純利益又は当期純損失()		24,673,595		21,289,229
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,024,380		351,150
期首剰余金又は期首欠損金()		504,498,987		437,889,798
剰余金増加額又は欠損金減少額		105,615,945		77,371,359
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		105,615,945		77,371,359
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,348,164		830,580
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,348,164		830,580
分配金	2	14,009,377	2	8,284,218
期末剰余金又は期末欠損金()		437,889,798		348,695,158

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1. 1 期首元本額	1,307,533,832円	1,046,124,865円
期中追加設定元本額	3,384,731円	2,124,179円
期中一部解約元本額	264,793,698円	199,837,577円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,046,124,865口	848,411,467口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は437,889,798円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は348,695,158円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	596,266円	462,031円

2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,141,403円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(498,700円)及び分配準備積立金(12,638,489円)より分配対象額は15,278,592円(1万口当たり118.87円)であり、うち2,570,417円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,570,545円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,902,128円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(490,227円)及び分配準備積立金(11,837,941円)より分配対象額は14,230,296円(1万口当たり114.14円)であり、うち2,493,351円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,493,479円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。

(自平成22年2月16日 至平成22年3月15日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,993,285円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(415,450円)及び分配準備積立金(5,634,692円)より分配対象額は8,043,427円(1万口当たり79.72円)であり、うち1,513,380円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年3月16日 至平成22年4月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,797,554円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(401,122円)及び分配準備積立金(5,861,487円)より分配対象額は9,060,163円(1万口当たり93.65円)であり、うち1,451,223円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,219,689円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(482,517円)及び分配準備積立金(10,937,903円)より分配対象額は12,640,109円(1万口当たり104.20円)であり、うち2,426,014円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,426,142円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(742,766円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(451,256円)及び分配準備積立金(9,011,553円)より分配対象額は10,205,575円(1万口当たり90.81円)であり、うち2,247,497円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,247,625円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。

(自平成22年4月14日 至平成22年5月13日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(989,580円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(386,195円)及び分配準備積立金(6,891,031円)より分配対象額は8,266,806円(1万口当たり89.35円)であり、うち1,387,894円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

(自平成22年5月14日 至平成22年6月14日)
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(620,693円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(379,353円)及び分配準備積立金(6,336,831円)より分配対象額は7,336,877円(1万口当たり71.22円)であり、うち1,355,020円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,873,111円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（441,177円）及び分配準備積立金（7,277,473円）より分配対象額は9,591,761円（1万口当たり88.00円）であり、うち2,179,849円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,250,666円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（427,722円）及び分配準備積立金（6,686,767円）より分配対象額は8,365,155円（1万口当たり79.96円）であり、うち2,092,249円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成22年6月15日 至平成22年7月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,068,686円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（367,389円）及び分配準備積立金（5,390,024円）より分配対象額は6,826,099円（1万口当たり78.52円）であり、うち1,304,084円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月14日 至平成22年8月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（632,199円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（360,901円）及び分配準備積立金（5,028,100円）より分配対象額は6,021,200円（1万口当たり70.97円）であり、うち1,272,617円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成22年2月15日現在		当期 平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	598,462,586	32,058,251	3,837,752

合計	598,462,586	32,058,251	3,837,752
----	-------------	------------	-----------

(デリバティブ取引に関する注記)

前特定期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

当特定期間(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当 期 平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	当 期 自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	前 期 平成22年2月15日現在	当 期 平成22年8月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5814円 (5,814円)	0.5890円 (5,890円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	231,268,074	160,060,634	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	166,029,493	169,516,112	
	世界REITマザーファンド	218,036,372	162,873,169	
親投資信託受益証券 合計		615,333,939	492,449,915	
合計		615,333,939	492,449,915	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「兵庫応援マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,526,240	5,269,067
株式	195,909,200	154,578,300
未収配当金	310,000	211,400
流動資産合計	200,745,440	160,058,767
資産合計	200,745,440	160,058,767
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 294,445,401	231,268,074
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 93,699,961	71,209,307
元本等合計	200,745,440	160,058,767
純資産合計	200,745,440	160,058,767
負債純資産合計	200,745,440	160,058,767

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	357,575,906円	294,445,401円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	63,130,505円	63,177,327円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	294,445,401円	231,268,074円
計	294,445,401円	231,268,074円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	294,445,401口	231,268,074口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は93,699,961円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は71,209,307円であります。

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当特定期間（平成22年2月16日から平成22年8月13日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年2月15日現在		平成22年8月13日現在
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	195,909,200	20,163,042	979,801
合計	195,909,200	20,163,042	979,801

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで、及び平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)

自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。

(平成22年2月16日から平成22年8月13日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月13日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成22年2月15日現在	平成22年8月13日現在
--	--------------	--------------

本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6818円 (6,818円)	0.6921円 (6,921円)
--	---------------------	---------------------

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
六甲バター	1,000	412	412,000	
伊藤ハム	12,000	301	3,612,000	
S Foods	1,500	714	1,071,000	
フジッコ	2,000	1,021	2,042,000	
ロックフィールド	700	1,199	839,300	
神戸物産	500	1,500	750,000	
アライドハーツHLDGS	500	1,121	560,500	
Monotaro	400	1,535	614,000	
ユニチカ	24,000	72	1,728,000	
日本毛織	4,000	637	2,548,000	
フェリシモ	600	1,259	755,400	
トリドール	11	148,000	1,628,000	
トーカロ	800	1,281	1,024,800	
住友精化	4,000	325	1,300,000	
多木化学	1,000	473	473,000	
フジプレアム	1,700	404	686,800	
ハリマ化成	1,000	461	461,000	
石原薬品	400	1,279	511,600	
ピオフェルミン製薬	600	1,585	951,000	
日本ケミカルリサーチ	2,000	1,059	2,118,000	
関西ペイント	10,000	686	6,860,000	
ノエビア	2,200	1,001	2,202,200	
メック	1,100	427	469,700	
住友ゴム	9,400	833	7,830,200	
三ツ星ベルト	4,000	413	1,652,000	
バンドー化学	5,000	291	1,455,000	
日本山村硝子	6,000	218	1,308,000	
SECカーボン	2,000	444	888,000	
神戸製鋼所	45,000	179	8,055,000	
大和工業	3,100	1,983	6,147,300	
山陽特殊鋼	8,000	413	3,304,000	
日亜鋼業	3,000	204	612,000	
神鋼鋼線	3,000	131	393,000	
大阪チタニウム	1,800	3,350	6,030,000	
アサヒHD	1,900	1,683	3,197,700	
ノーリツ	2,500	1,622	4,055,000	
大阪機工	4,000	111	444,000	
日本スピンドル	3,000	165	495,000	
神鋼環境ソリューション	4,000	177	708,000	
日工	2,000	217	434,000	
帝国電機製作所	500	1,593	796,500	
木村化工機	1,100	528	580,800	
グローリー	3,500	1,830	6,405,000	
TOA	2,000	422	844,000	
古野電気	1,700	390	663,000	

シスメックス	1,500	5,450	8,175,000
大真空	2,000	346	692,000
指月電機	2,000	279	558,000
川崎重工業	32,000	216	6,912,000
新明和工業	6,000	303	1,818,000
極東開発工業	2,400	291	698,400
ハイレックスコーポレーション	1,900	1,125	2,137,500
G-7ホールディングス	700	523	366,100
西松屋チェーン	3,700	804	2,974,800
SRIスポーツ	15	87,400	1,311,000
アシックス	10,000	835	8,350,000
東リ	4,000	149	596,000
トーヨー	3,000	307	921,000
マックスバリュ西日本	1,400	1,101	1,541,400
みなと銀行	21,000	128	2,688,000
ファースト住建	800	646	516,800
山陽電鉄	6,000	299	1,794,000
神姫バス	2,000	606	1,212,000
川崎汽船	21,000	345	7,245,000
明治海運	1,500	366	549,000
上組	12,000	652	7,824,000
日本管財	1,000	1,411	1,411,000
アシックス商事	600	1,000	600,000
加藤産業	2,000	1,285	2,570,000
関西スーパーマーケット	1,500	801	1,201,500
合計	328,526		154,578,300

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成22年8月31日

資産総額	5,581,069,350円	
負債総額	13,195,832円	
純資産総額（ - ）	5,567,873,518円	
発行済数量	10,136,999,395口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5493円

（参考）東京応援マザーファンド
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	1,818,399,128円	
負債総額	15,000,000円	
純資産総額（ - ）	1,803,399,128円	
発行済数量	3,187,373,812口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5658円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	133,519,782,703円	
負債総額	3,873,036,766円	
純資産総額（ - ）	129,646,745,937円	
発行済数量	128,108,715,505口	
1単位当たり純資産額（ / ）		1.0120円

（参考）世界REITマザーファンド
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	75,201,297,987円	
負債総額	480,837,267円	
純資産総額（ - ）	74,720,460,720円	
発行済数量	100,934,745,848口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.7403円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	3,235,616,968円
負債総額	4,495,005円
純資産総額（ - ）	3,231,121,963円
発行済数量	5,640,294,917口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5729円

（参考）埼玉応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	1,047,819,633円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	1,047,819,633円
発行済数量	1,841,168,042口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5691円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	706,302,796円
負債総額	2,147,145円
純資産総額（ - ）	704,155,651円
発行済数量	1,241,281,289口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5673円

（参考）多摩応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	229,199,171円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	229,199,171円
発行済数量	406,255,280口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5642円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	499,965,840円	
負債総額	331,431円	
純資産総額（ - ）	499,634,409円	
発行済数量	887,257,751口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5631円

（参考）神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	162,551,777円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	162,551,777円	
発行済数量	297,619,823口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5462円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	2,490,526,874円	
負債総額	7,331,113円	
純資産総額（ - ）	2,483,195,761円	
発行済数量	4,440,150,609口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5593円

（参考）中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	802,511,900円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	802,511,900円	
発行済数量	1,373,518,667口	

1 単位当たり純資産額（ / ） 0.5843円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	630,449,007円
負債総額	4,749,874円
純資産総額（ - ）	625,699,133円
発行済数量	1,036,353,423口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6038円

（参考）京都滋賀応援マザーファンド
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	202,468,172円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	202,468,172円
発行済数量	291,715,320口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6941円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	3,100,126,355円
負債総額	9,773,505円
純資産総額（ - ）	3,090,352,850円
発行済数量	5,479,503,012口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5640円

（参考）大阪応援マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	1,011,539,782円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,011,539,782円
発行済数量	1,675,819,527口
1単位当たり純資産額(/)	0.6036円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	491,689,531円
負債総額	1,537,862円
純資産総額(-)	490,151,669円
発行済数量	844,237,562口
1単位当たり純資産額(/)	0.5806円

(参考)兵庫応援マザーファンド
純資産額計算書

平成22年8月31日

資産総額	156,210,751円
負債総額	0円
純資産総額(-)	156,210,751円
発行済数量	231,268,074口
1単位当たり純資産額(/)	0.6755円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成22年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成22年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	34,722
追加型株式投資信託	350	6,417,620
株式投資信託 合計	363	6,452,342
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,809,532
公社債投資信託 合計	17	2,809,532
総合計	380	9,261,873

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	-
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334
その他	2,030	256,955
流動資産計	37,894,473	39,809,953
固定資産		
有形固定資産	1	1,186,818
建物（純額）	349,484	318,162
器具備品（純額）	900,893	757,333
建設仮勘定	1,785	111,322
無形固定資産	1,980,730	1,751,209
ソフトウェア	1,967,944	1,558,342
ソフトウェア仮勘定	-	179,630
電話加入権	11,850	11,850
商標権	-	660
その他	936	725
投資その他の資産	8,317,769	10,657,920

投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産(純額)	1	579,162	1	489,861
貸倒引当金	3	1,740,069	3	1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	2	2,127,318
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	-	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
固定負債		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856
固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401

株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益	-	55,712
評価・換算差額等合計	618,549	73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	-
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	-	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	-
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	-	263,840
為替差損	-	7,870
デリバティブ損失	885,196	-
貸倒引当金繰入額	2 621,387	-
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
特別利益		
投資有価証券売却益	2,157	-
貸倒引当金戻入額	-	159,959
特別利益計	2,157	159,959
特別損失		
投資有価証券売却損	2,298	-
投資有価証券評価損	218,872	-
投資有価証券清算損	10,639	-
固定資産除売却損	1 11,886	1 16,233
減損損失	-	3 76,450
その他	4 42,274	-
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	600,487
当期変動額合計	216,395	600,487
当期末残高	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	55,712
当期変動額合計	-	55,712
当期末残高	-	55,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	216,395	544,775
当期末残高	618,549	73,774
純資産合計		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	2,258,994	29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により計上しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

追加情報

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更）</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">776,838千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,691,069千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>675,647千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円			器具備品	1,691,069千円			投資建物	675,647千円			投資器具備品	26,929千円			<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">815,365千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,938,369千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>688,305千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>27,339千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	建物	815,365千円			器具備品	1,938,369千円			投資建物	688,305千円			投資器具備品	27,339千円		
建物	776,838千円																																
器具備品	1,691,069千円																																
投資建物	675,647千円																																
投資器具備品	26,929千円																																
建物	815,365千円																																
器具備品	1,938,369千円																																
投資建物	688,305千円																																
投資器具備品	27,339千円																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳</p> <p>受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	11,216百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,300円
基準日	平成22年3月31日

効力発生日

平成22年 6 月28日

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	<hr/>		期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
	器具備品																										
取得価額相当額	4,599千円																										
減価償却累計額相当額	3,613千円																										
<hr/>																											
期末残高相当額	985千円																										
1年以内	985千円																										
1年超	- 千円																										
<hr/>																											
合計	985千円																										
支払リース料	1,314千円																										
減価償却費相当額	1,314千円																										
支払リース料	985千円																										
減価償却費相当額	985千円																										

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用(*1)	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	

外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	55,101	67,520	12,418
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	1,042,909

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	190,340
売却益の合計額(千円)	2,157
売却損の合計額(千円)	2,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券	
非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他 証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

通貨関連

（単位：千

円）

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	410,852	-	1,622	1,622
合計		410,852	-	1,622	1,622

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
合計		280,388	-	7,985	7,985

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	-	159,516	

（退職給付関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13
住民税均等割	0.03
評価性引当額	2.32
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成22年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	（注）

（注）銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 448千米ドル（約41百万円）（平成21年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・ 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・ 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。
 - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・ 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年2月16日から平成22年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。